

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

事業年度 自 昭和42年 4月 1日
(第35期) 至 昭和42年 9月30日

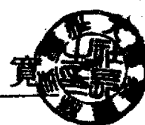
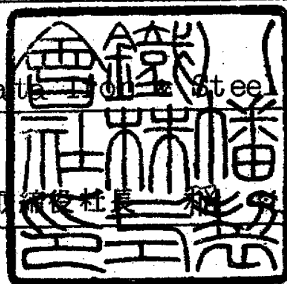
大 蔵 大 臣 殿

昭和42年12月26日提出

会 社 名 八 幡 製 鐵 株 式 會 社

英 訳 名 Yawata Iron & Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 嘉 寛



本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地 電話番号(212)大代表4111

連 絡 者 総 務 課 長 式 村 健

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 土 肥 東一郎
北 村 吉 弘

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務書類について正規の監査を受け、別紙の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の2
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4の12
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町1915
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49

(本書面の枚数 表紙共70枚)

目 次

第1. 会社の概況	2頁
(1) 会社の設立年月日	2
(2) 会社の目的	2
(3) 資 本 の 額	2
(4) 株 式	2
(5) 株式の状況	2
(6) 役員の略歴及び所有株式	5
(7) 従業員の状況	11
第2. 事業の内容と設備状況	12
(1) 事業の内容	12
(2) 設備の状況	20
第3. 営業の状況	30
(1) 生産能力	30
(2) 生産実績	30
(3) 原料の状況	33
(4) 受注状況と生産計画	34
(5) 販売実績	37
第4. 経理の状況	39
(1) 財務諸表	41
(2) 主な資産、負債の内容	57
(3) そ の 他	65

第1. 会 社 の 概 況

- (1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和25年4月1日
- (2) 会 社 の 目 的 鉄鋼の製造及び販売並びにこれに附帯する事業を営むこと。
- (3) 資 本 の 額 126,209,600,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
3,600,000,000株	2,524,192,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
	記名式額面株式	普 通 株	2524,192,000株	50円	東京、大阪、名古屋、 京都、福岡、広島、札幌 新潟及び神戸各証券取引所

(5) 株 式 の 状 況 (昭和42年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 6,677株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	保 險 会 社	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計	
	株 主 数	人 3	277	34	156	1,150	1,112	375,301	378,033	
	所有株式数(イ)	株 163,110	735,104,426	333,366,217	95,361,277	234,115,163	11,224,549	1,114,857,258	2,524,192,000	
	発行済株式総数 に対する (イ)の割合	% 0.01	29.13	13.20	3.78	9.27	0.44	44.17	100.00	
所 有 数 別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 459	646	14,898	47,229	240,991	24,685	18,937	30,188	378,033
	所有株式数(ロ)	株 1,409,518,860	42,741,515	227,629,310	300,752,107	520,045,456	17,339,353	5,205,692	959,707	2,524,192,000
	株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.12	0.17	3.94	12.49	63.75	6.53	5.01	7.99	100.00
	発行済株式総数 に対する (ロ)の割合	% 55.83	1.69	9.02	11.91	20.61	0.69	0.21	0.04	100.00

(注) 証券業者には日本証券保有組合 53,026,200株 2.10%を含む。

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北 海 道	5,061 ^人	1.34 [%]	27,927,147 ^株	1.11 [%]	滋 賀	3,652 ^人	0.97 [%]	9,932,842 ^株	0.39 [%]
青 森	686	0.18	2,272,117	0.09	京 都	12,022	3.18	38,712,755	1.53
岩 手	787	0.21	4,297,622	0.17	大 阪	36,244	9.59	340,909,195	13.51
宮 城	1,681	0.44	7,779,399	0.31	兵 庫	20,126	5.32	89,831,416	3.56
秋 田	902	0.24	3,344,648	0.13	奈 良	4,849	1.28	21,644,179	0.86
山 形	1,525	0.40	8,138,817	0.32	和歌山	4,027	1.07	14,124,129	0.56
福 島	2,114	0.56	8,549,842	0.34	鳥 取	1,266	0.33	3,920,860	0.16
茨 城	3,334	0.88	15,520,235	0.61	島 根	1,463	0.39	9,977,104	0.39
栃 木	2,767	0.73	11,843,979	0.47	岡 山	5,486	1.45	13,927,807	0.55
群 馬	3,314	0.88	11,557,223	0.46	広 島	7,191	1.90	21,276,636	0.84
埼 玉	8,541	2.26	22,243,599	0.88	山 口	8,335	2.20	29,987,724	1.19
千 葉	8,227	2.18	29,425,467	1.17	徳 島	1,995	0.53	6,993,322	0.28
東 京	67,964	17.98	116,228,746	4.60	香 川	3,284	0.87	9,131,127	0.36
神奈川	16,947	4.48	59,489,937	2.36	愛 媛	3,392	0.90	12,610,279	0.50
新 潟	5,720	1.51	21,650,256	0.86	高 知	1,648	0.44	6,412,566	0.25
富 山	5,096	1.35	16,716,697	0.66	福 岡	32,626	8.63	143,645,645	5.69
石 川	2,644	0.70	7,457,523	0.30	佐 賀	3,015	0.80	9,930,417	0.39
福 井	2,806	0.74	11,155,252	0.44	長 崎	3,306	0.87	12,513,406	0.49
山 梨	2,440	0.65	9,591,554	0.38	熊 本	3,377	0.89	11,046,763	0.44
長 野	5,022	1.33	16,149,297	0.64	大 分	3,301	0.87	12,611,436	0.50
岐 阜	8,763	2.32	27,257,981	1.08	宮 崎	1,322	0.35	4,494,904	0.18
静 岡	9,158	2.42	35,127,710	1.39	鹿 児 島	1,889	0.50	5,466,477	0.22
愛 知	38,359	10.15	137,001,007	5.43	外 国	1,033	0.27	10,692,344	0.42
三 重	9,326	2.47	27,613,891	1.09	計	378,033	100.00	2,524,192,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1の8の1	記名式額面株式 67,679,252株	2.7%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	53,962,365	2.1
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1の16	53,026,200	2.1
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内3の12	46,999,480	1.9
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	44,943,251	1.8
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5の22	44,898,867	1.8
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	44,000,000	1.7
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2の5の1	41,343,840	1.6
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3の5	36,859,091	1.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	35,010,573	1.4
計		468,722,919	18.6

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し										
決 算 期	9 月 末 日		3 月 末 日		定時株主総会		1 1 月 中		5 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 0 月 1 日		4 月 1 日		基 準 日						
株 券 の 種 類	1 株、1 0 株、5 0 株、1 0 0 株、 5 0 0 株、1 0 0 0 株、1 0, 0 0 0 株、 1 0 0, 0 0 0 株および1 0 0 株未満の株 でその株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料		
							新券交付		5 0 円		
株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 取次所 { 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店および各出張所										
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				公 告 掲 載 新 聞 名		日 本 経 済 新 聞				
今事業年度中 における月別最高 最低株 価	銘 柄		昭和42年 4 月		5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
	八幡製鐵 株式会 社 株 式	最 高	6 1 円		6 4 円	6 4 円	6 2 円	6 1 円	5 9 円		
		最 低	5 8 円		5 8 円	6 1 円	5 9 円	5 7 円	5 5 円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額
	第33期	昭41.9	2.5 円		第34期	昭42.3	2.5 円		第35期	昭42.9	2.5 円

考

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和42年12月26日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・無 額面の別、種類及び数
代表取締役社長	稲 山 嘉 寛 (明治37年 1月 2日生) [REDACTED]	昭和 2 東大経済学部卒 3 八幡製鐵所入所 21 日本製鉄株式会社営業部長 25 当社常務取締役 35 当社代表取締役副社長 37 当社代表取締役社長	記名式額面普通 株 式 813,000株
代表取締役 副 社 長	湯 川 正 夫 (明治36年12月24日生) [REDACTED]	大正 15 東大工学部卒 八幡製鐵所入所 昭和 21 日本製鉄株式会社技術部長 25 当社常務取締役 28 当社八幡製鐵所技師長 33 当社八幡製鐵所副所長 35 株式会社ミナスジェライス製鉄所 へ派遣 36 当社本社建設本部長 37 当社代表取締役副社長	同 909,376株
代表取締役 副 社 長	藤 井 丙 午 (明治39年 2月23日生) [REDACTED]	昭和 6 早大政治科卒 東京朝日新聞社 入社 16 日本製鉄株式会社秘書役兼秘書課長 19 鉄鋼統制会総務部長 21 鉄鋼販売統制株式会社取締役社長 22 参議院議員 23 経済安定本部政務次官 25 当社取締役 26 当社常務取締役 37 当社代表取締役副社長 40 九州石油株式会社代表取締役社長 42 九州石油開発株式会社代表取締役社長	同 1,305,539株
代表取締役 副 社 長 (八幡製鐵所長)	平 井 富 三 郎 (明治39年12月13日生) [REDACTED]	昭和 6 東大法学部卒 八幡製鐵所入所 8 商工事務官 22 石炭庁管理局長 27 経済審議庁次長 28 通商産業省事務次官 31 当社参与 八幡製鐵所管理局長 当社取締役 33 当社常務取締役 八幡製鐵所副所長 37 当社専務取締役 八幡製鐵所長 42 当社代表取締役副社長	同 123,841株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数
常 務 取 締 役 (堺 製 鐵 所 長)	吉 田 実 (明治35年 6月19日生) 	昭和 2 高等試験行政科合格 3 東京市勤務 20 日本製鉄株式会社八幡製鐵所総務 部長 24 同社本社総務部長 25 当社取締役 本社労働部長 28 当社八幡製鐵所 光建設局長 30 当社光製鐵 所長 34 当社堺建設本部副本部長 35 当社常務取締役 36 当社堺製鐵 所長 39 堺共同火力株式会社代表取締役 社長 41 新日本パイプ株式会社代表取締役 社長	記名式額面普通 株 式 250,000株
常 務 取 締 役 (工 作 本 部 長)	浅 村 峻 三 (明治34年 2月 5日生) 	大正 15 京大工学部卒 八幡製鐵所入所 昭和 22 日本製鉄株式会社八幡製鐵所工務 部長 25 当社八幡製鐵所工作部長 27 当社取締役 35 当社八幡製鐵所建設局長 36 当社本社建設本部副本部長 38 当社常務取締役 当社工作本部長	同 371,764株
常 務 取 締 役 (経 営 会 議 事 務 局 長)	有 田 通 元 (明治42年 6月29日生) 	昭和 9 東北大法文学部卒 日本製鉄株式 会社入社 27 当社本社総務部長 33 当社取締役 本社人事部長 36 八幡メタルフォーム株式会社代表 取締役社長 37 当社常務取締役 当社経営会議事務局長 39 八幡メタルフォーム株式会社代表 取締役社長 辞任 八幡金属加工株式会社代表取締役 社長 40 八幡金属加工株式会社代表取締役 社長 辞任	同 142,331株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数
常務取締役 (光製鐵所長)	西 郷 吉 郎 (明治40年 8月 4日生) [REDACTED]	昭和 5 京大工学部卒 八幡製鐵所入所 27 当社八幡製鐵所管理局第三部長 28 当社本社技術部長 33 当社米国事務所長 当社取締役 34 当社光製鐵所長 36 当社八幡製鐵所管理局長兼務 38 当社常務取締役	記名式額面普通 株 式 98,507 株
常務取締役 (八幡製鐵所) 副所長	藤 木 俊 三 (明治43年12月26日生) [REDACTED]	昭和 8 東大工学部卒 八幡製鐵所入所 27 当社八幡製鐵所鋼材部長 32 当社八幡製鐵所管理局長補佐 戸畑鋼材部長兼務 33 当社八幡製鐵所戸畑製造所長 35 当社取締役 36 当社八幡製鐵所管理局副局長兼務 37 当社常務取締役 当社八幡製鐵所副所長 42 戸畑共同火力株式会社代表取締役 社長	同 231,731 株
常務取締役	高 部 省 吾 (明治39年 7月 3日生) [REDACTED]	昭和 8 京大法学部卒 朝鮮銀行入行 20 同行北京総務部次長 21 持株会社整理委員会入会 23 同委員会人事部長 26 当社入社 経理部勤務 27 当社本社資金部長 35 当社取締役 37 当社常務取締役	同 69,356 株
常務取締役	上 司 克 太 郎 (明治43年 6月 5日生) [REDACTED]	昭和 9 東京商大卒 日本製鉄株式会社入社 27 当社本社経理部長 35 当社取締役 37 当社常務取締役	同 77,124 株
常務取締役	斉 藤 英 四 郎 (明治44年11月22日生) [REDACTED]	昭和 10 東大経済学部卒 三菱鉱業入社 16 日本製鉄株式会社入社 購買部勤 務 27 当社本社販売部長 36 当社取締役 37 当社常務取締役	同 92,799 株

八 幡

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数
常務取締役 (本社建設本 部長)	武 田 喜 三 (明治44年 7月30日生 [REDACTED])	昭和 10 京大工学部卒 日本製鉄株式会 社 入社 27 当社八幡製鐵所製鋼部長 31 当社本社計画部長 36 当社取締役 37 当社本社建設本部副本部長兼務 38 当社常務取締役 39 当社本社建設本部長	記名式額面普通 株 式 75,427 株
常務取締役 (八幡製鐵所 副所長)	我 妻 貞 一 (明治44年 7月22日生 [REDACTED])	昭和 11 京大法学部卒 日本製鉄株式会 社 入社 28 当社八幡製鐵所業務部長 33 当社本社購買部長 37 当社取締役 39 当社常務取締役 当社八幡製鐵所副所長	同 335,890 株
常務取締役 (君津製鐵所長)	嶺 次 男 (明治45年 1月11日生 [REDACTED])	昭和 10 九大工学部卒 日本製鉄株式会 社 入社 29 当社八幡製鐵所条鋼部長 32 当社八幡製鐵所鋼材部長 34 社外勤務休職(日本ウジミナス株 式会社へ出向 同社常務取締役) 36 当社本社建設本部副本部長 37 当社取締役 当社八幡製鐵所管理局長 39 当社八幡製鐵所八幡製造所長 40 当社常務取締役 42 当社君津推進本部長 当社君津製鐵所長 君津共同火力株式会社代表取締役 社長	同 95,924 株
取 締 役	島 村 哲 夫 (明治36年 2月28日生 [REDACTED])	昭和 2 九大工学部卒 八幡製鐵所入所 21 日本製鉄株式会社本社渉外部長 25 当社取締役 27 当社八幡製鐵所管理局長 28 当社常務取締役 35 八幡化工機株式会社代表取締役社 長 36 有明製鉄株式会社代表取締役社長 37 当社専務取締役 40 当社取締役 八幡鋼管株式会社代表取締役社長 41 有明製鉄株式会社社長辞任	同 231,159 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・無 額面の別、種類及び数
取締役	山 田 忠 義 (明治42年 1月10日生 [REDACTED])	昭和 10 米国コロンビア大学大学院卒 21 日本鉄鋼協議会総務部長 22 日本鉄鋼会総務部長 23 日本鉄鋼連盟総務部長 27 当社入社 本社渉外部長 32 当社本社外務部長 36 当社参与 37 当社取締役	記名式額面普通 株 式 58,220株
取締役	水 野 勲 (大正 3年 8月10日生 [REDACTED])	昭和 12 東大経済学部卒 日本製鉄株式会 社入社 27 当社八幡製鐵所業務部長 28 当社八幡製鐵所総務部長 35 社外勤務休職(日本ウジミナス株 式会社へ出向 37 当社八幡製鐵所副所長心得 38 当社取締役 八幡製鐵所副所長 39 当社八幡製鐵所副所長辞任 本社在勤 購買管掌	同 66,837株
取締役 (本社人事部長)	今 井 大 宗 (大正 3年11月23日生 [REDACTED])	昭和 12 東大法学部卒 日本製鉄株式会 社入社 31 当社八幡製鐵所所長室長 33 当社本社総務部長 37 当社本社人事部長兼務 38 当社取締役 当社本社人事部長	同 51,826株
取締役	池 田 正 (大正元年 9月 2日生 [REDACTED])	昭和 12 京大工学部卒 日本製鉄株式会 社入社 31 当社八幡製鐵所管理局第三部長 32 当社八幡製鐵所製鋼部長 33 当社八幡製鐵所 戸畑製造所技術 部長 37 当社八幡製鐵所戸畑製造所長 38 社外勤務休職(日本ウジミナス株 式会社へ出向 同社取締役) 当社取締役 41 日本ウジミナス株式会社取締役 辞任	同 51,500株
取締役	辻 畑 敬 治 (明治44年 9月14日生 [REDACTED])	昭和 12 東大工学部卒 日本製鉄株式会 社入社 33 当社八幡製鐵所製鉄部長 37 当社本社生産管理部長 40 当社取締役	同 59,528株

八 幡

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・無 額面の別、種類及び数
取 締 役	阿 部 護 (大正 5年 1月28日生 [REDACTED])	昭和 13 東大経済学部卒 日本製鉄株式会 社入社 34 当社本社市場部長 37 当社本社販売部長 39 当社本社販売統括部長 40 当社取締役	記名式額面普通 株 式 63,717株
取 締 役	入 江 富 雄 (大正 3年 1月10日生 [REDACTED])	昭和 13 東大法学部卒 日本製鉄株式会 社入社 31 当社八幡製鐵所管理局第一部長 33 当社八幡製鐵所労働部長 40 当社参与 42 当社取締役	同 70,800株
取 締 役	相 原 満 寿 美 (明治44年 9月28日生 [REDACTED])	昭和 14 東大工学部卒 日本製鉄株式会 社入社 32 当社八幡製鐵所製鋼部長 37 当社八幡製鐵所戸畑製造所長 42 当社八幡製鐵所八幡製造所長 当社取締役	同 62,741株
常 任 監 査 役	山 口 貞 一 (明治32年 7月10日生 [REDACTED])	大正 13 京大経済学部卒 第一銀行入行 昭和 12 第一銀行心斎橋支店長 16 日本製鉄株式会社入社 24 同社本社経理部長 25 当社常務取締役 37 当社常任監査役 38 日本プレスコンクリート工業株 代表取締役社長 40 日本プレスコンクリート工業株 代表取締役会長 日本プレスコンクリート工業株 代表取締役会長辞任	同 697,000株
監 査 役	平 出 彬 (明治43年 5月20日生 [REDACTED])	昭和 7 東大法学部卒 鉄道省入省 34 日本国有鉄道常務理事中部支社長 37 当社参与 40 当社君津製鐵所長 42 当社監査役 製鉄運輸株式会社代表取締役社長	同 30,000株
計	26名		6,435,917株

(7) 従業員の状況

	主務職等社員			技術職等社員			合 計 (平 均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数 (昭 4 2. 9)	(人) 9,505	1,581	11,086	3,276	1,299	34,068	42,274	2,880	45,154
平均年齢 (昭 4 2. 9)	(才) 31.9	28.2	31.1	34.4	40.7	34.6	34.0	34.2	34.0
勤続年数 (昭 4 2. 9)	(年) 11.0	9.0	10.6	12.9	15.0	13.0	12.6	11.9	12.5
平均給与 (昭 4 2. 9)	(円) 65,243	39,035	59,654	63,922	42,243	63,096	64,124	40,479	62,478

- (注) 1. 主務職等社員は統括主任職以上の役付者を除く。ただし従業員数には含まれる。
 2. 勤続年数は官営製鉄所および日本製鉄株式会社における勤続年数を含む。
 3. 平均給与は税込で賞与は含まない。

労働組合の状況

1. 賃金退職金

組合から3月6日、基本給5,000円の賃上げ要求があり、交渉を進めていたが、4月11日会社より賃金3,200円増額（定昇1,200円別）、退職金技術職等社員勤続年年満20万円増額の回答を行ない、交渉の結果6月1日妥結した。

なお、会社より3月14日、人事制度の改訂（職掌制度の導入）および能率給、職能給の導入が提案され、交渉の結果、6月1日妥結した。

2. 夏季一時金

夏季一時金については、すでに年間臨給で一人平均（手取）61,000円が決定されており、6月27日支給した。

3. 労働協約

労働協約は、9月30日で期限が切れたが、8月25日、会社、組合双方より自動更新の意志表示があり、一部字句修正を行つて6ヶ月間の自動更新を行つた。

第2. 事業内容と設備の状況

1. 事業の内容

(a) 事業目的とその内容

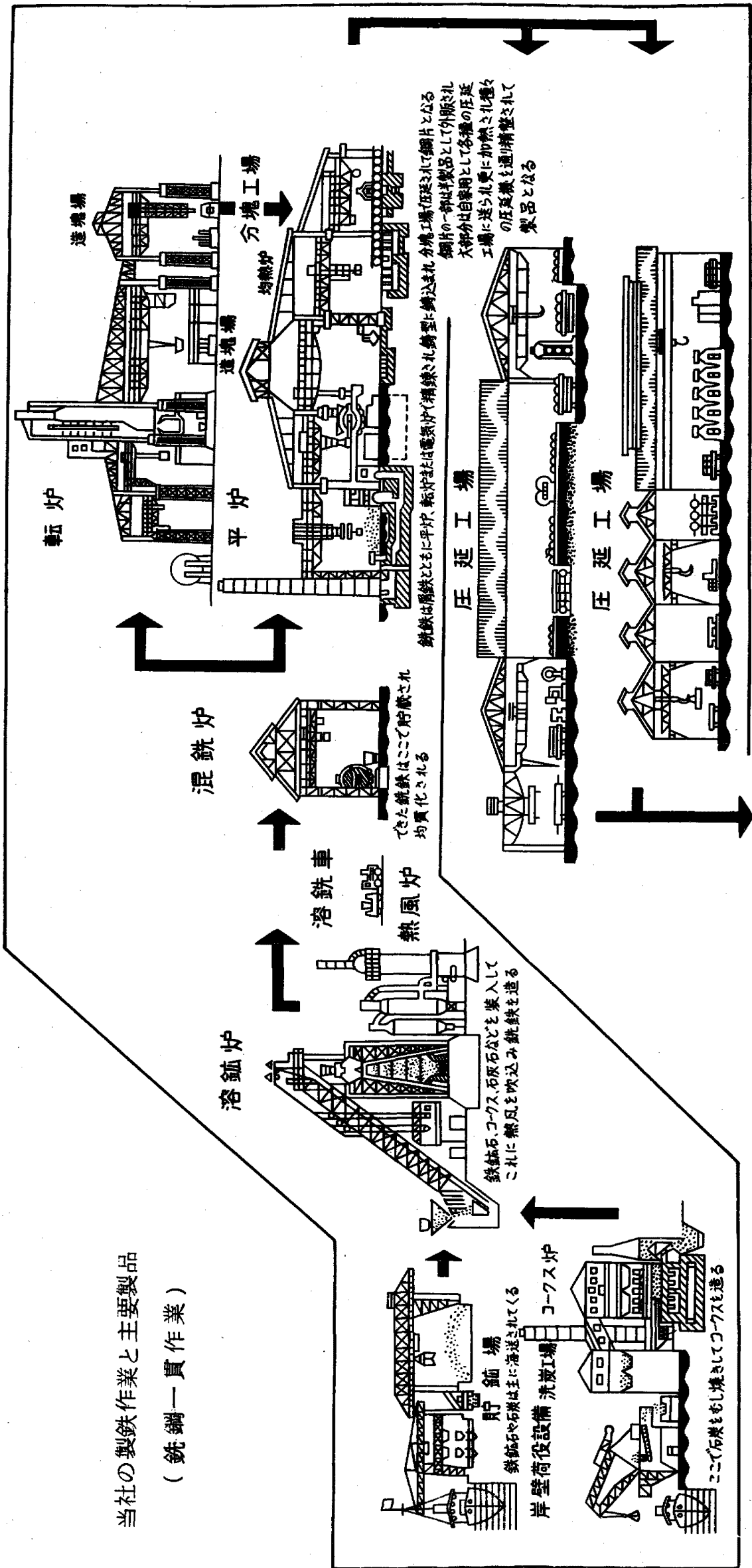
当社は鉄鋼の製造及び販売ならびにこれに附帯する事業を営むものであるが、その製造工程は、いわゆる鉄鋼一貫作業で、鉄鉱石から鉄鉄を作り、これを平炉・転炉あるいは電炉で鋼にし、これを各種圧延機にかけて所要の形状の鋼材にする一連の作業で、別図に示すとおり、一貫的に行なわれる。

昭和42年度上期(昭和42年4月1日から昭和42年9月30日まで)における総売上高に対する比率は、外販鉄鉄、鋼片5.4%、鋼材92.5%、副産物、その他2.1%であつた。

その主要製品は次のとおりである。

鉄	鉄	製鋼用鉄、鋳物用鉄
半	製	ブルーム、ピレット、スラブ、シートバー、管材、広幅帯鋼
鋼	材	軌条、鋼矢板、H形鋼、一般形鋼、棒鋼、線材、大径溶接鋼管、厚板、中板、熱延薄板、冷延薄板、ボンデ鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、化成処理鋼板、その他メッキ鋼板、珪素鋼板、ステンレス鋼板、高張力鋼、耐候性鋼、熱間押出鋼材、その他特殊鋼鋼材
建	材	H.B.B・H.B.B.C、スタンフレーション、各種セグメント、その他加工製品
工	作	製鉄用プラント、工業炉、各種ロール、大型鋳鉄・鋳鋼製品

当社の製鉄作業と主要製品
(鉄鋼一貫作業)



製品名	鉄	半製品 (管材)	半製品 (熱延鋼板)	軌	鋼矢板	H形鋼	一般形鋼	棒鋼	線材	大径溶接鋼管	厚板	中板	熱延薄板
製鋼用鉄	製鋼用鉄	棒鋼、形鋼、軌条、線材、厚板、中板、薄板の各素材	継目鋼管、鋼管、鋼材	鉄鋼、形鋼、軌条、線材、厚板、中板、薄板の各素材	鉄道、電軌、エレベーター、クレーン、鉄山、土木工事関係施設	仮囲裏、護岸、基礎、橋脚、基礎、基礎	船舶、車両、鉄道、橋りょう、ビル等の主構造用材、建造物基礎	建築用鉄筋材、機械船舶部品、ボルト、ナット、リベット、磨練鋼	くぎ、釘金、鋼線、ワイヤロープ、ねじ、溶接棒等の素材	一般構造、水道配管、排泥	造船、車両、橋りょう、タンク、その他建造物構造	車両、自動車、機械設備、建造物構造	自動車、各種車両、機械器具、ドラム缶
冷延薄板	冷延薄板	ボルテ鋼板	亜鉛鉄板	化成処理鋼板	その他メッキ鋼板	珪素鋼板	ステンレス鋼板	高張力鋼	耐候性鋼	その他特殊鋼材	建材加工製品	工作製品	
自動車、各種機械器具、鋼製家具	自動車、各種機械器具、鋼製家具	電気洗たく機、電気冷蔵庫、洗濯機、縫紉機、電圧調整器、電圧調整器、電圧調整器	屋根、へい、各種容器、電気器具、通風装置	各種缶、室内煙突、家庭用電器、各種機械器具	建築、車両、自動車	各種変圧器、電動機、電動機	機械構造用、各種工業用、一般家庭用器具	建築、橋りょう、高圧容器、産業機械	建築、橋りょう	機械部品、車両部品、圧力容器、ボイラー、化学工業、造船、構造用	H.B.B.、H.B.B.O.、スタンフ、各種セグメント	製鉄用プラント、工業炉、各種ロール、大型鋼鉄、鋼製品	

(b) 技術援助契約

(1) 技術導入

(イ) アームコ・スチール・コーポレーション

① 契約品目

熱延珪素鋼板

② 技術援助の内容

熱間圧延法による電気工業用珪素鋼板の製造に関する特許実施権の許諾

③ 対 価

特許を使用して製造された全製品についてトンあたり一定額のロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和26年5月16日から昭和44年12月11日まで

(ロ) ボフマー・アイゼン・ヒュツテ・ハインツマン・アンド・カンパニー

① 契約品目

可縮性坑枠鋼

② 技術援助の内容

可縮性あるTH型坑枠鋼の製造および組立に関する技術の提供

③ 対 価

特許を使用し、製造販売した製品の純販売価格について、一定率のロイヤルティを支払う。

④ 契約期間

昭和30年12月6日から昭和45年7月27日まで

(ハ) 日本鋼管株式会社

① 契約品目

酸素上吹転炉製鋼法 LDAC法製鋼技術

② 技術援助の内容

(I) 日本鋼管株式会社が、エステル・ライヒツシュ・アルピネ・モンタン・ゲゼルシャフト(以下アルピネという。)との間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供

(II) 日本鋼管が、ル・サントル・ナショナル・ド・ルシエルシエ・メタリユルヂイク(以下CENTREという。)およびアルベ・アシエリ・レユニ・ド・ブルバツハ・アイヒ・デューデラノグ・エス・エー(以下ARBEDという。)との間に締結した契約に基づくLDAC法製鋼技術に関する技術の提供ならびに日本鋼管が、ブラサート・オキシゲン・テクニク(以下BOTという。)との間に締結したOLP法に関するIRSID特許の無償実施許諾に関する契約に基づいて取得したIRSID特許の実施

③ 対 価

日本鋼管が、アルピネならびにCENTREおよびARBEDに支払った対価およびその他の費用を日本における酸素上吹転炉製鋼法実施会社間で、各社の持分を一定の方法で定め、当社の持分を日本鋼管に支払う。

④ 契 約 期 間

昭和31年7月1日(LDAC法については昭和38年3月30日)から昭和45年12月31日まで

(イ) アメリカン・キャン・カンパニー

① 契 約 品 目

製缶技術

② 技術援助の内容

缶の製造に関する特許実施権・技術情報および専門技術者による指導助言の提供

③ 対 価

製缶用に使用した金属ベースボックスについて一定率のロイヤルティを支払う

④ 契 約 期 間

昭和31年11月6日から昭和46年11月5日まで

(ロ) コンパニー・ド・フィラージュ・デ・メトウ・エ・デ・ジョワン・キュルティ

① 契 約 品 目

諸種の金属または合金

② 技術援助の内容

諸種の金属または合金から管・棒・中空・その他の異形材を生産するための熱間押出設備の設置および操業に関する技術ならびにサービスの提供

③ 対 価

一定のイニシャル・ペイメントならびに穿孔および押し出した製品重量に対し一定のロイヤルティを支払う。

④ 契 約 期 間

昭和32年5月7日から昭和48年8月30日まで

(ハ) コンキャスト社

① 契 約 品 目

連続鋳造物

② 技術援助の内容

溶鋼から直接鋼片を鋳造するための連続鋳造設備の設置および操業に関する技術ならびにサービスの提供

③ 対 価

鋳造した鋼の生産量に対し鋼種別に一定のロイヤルティを支払う。ただし、光製鐵所の第1号連続鋳造機に関しては、一定額のロイヤルティを支払う。

④ 契 約 期 間

昭和32年5月7日から昭和46年6月26日まで

(ニ) タデウス・センジミアおよび岩井産業株式会社

① 契 約 品 目

珪素鋼板、低炭素鋼板およびステンレス鋼板

② 技術援助の内容

電気工業用珪素鋼板、低炭素鋼板およびステンレス鋼板を製造するためのセンジミア冷間圧延機の手入れおよび操業に関する技術ならびにサービスの提供

③ 対 価

生産した鋼板の鋼種、厚さ別に一定のロイヤルティを支払う。

④ 契約期間

昭和32年5月21日(ステンレス鋼については昭和38年12月4日)から昭和44年3月31日まで

(イ) アームコ・スチール・コーポレーション

① 契約品目

方向性冷延珪素鋼帯

② 技術援助の内容

方向性冷延珪素鋼帯の製造に関する技術の提供

③ 対 価

一定のイニシャル・ペイメントおよび販売または使用した製品の生産量に応じ工場渡し正味販売価格に対し、一定率のロイヤルティを支払う。

④ 契約期間

昭和33年7月1日から昭和48年6月30日まで

(ロ) ドルトムント・ヘルデル・ヒュッテン・ユニオン株式会社

① 契約品目

ドルトムント方式真空精錬法

② 技術援助の内容

ドルトムント方式による溶鋼の真空脱ガスおよび真空精錬に関する技術の提供

③ 対 価

一定額の技術指導料および特許譲渡料を支払う

④ 契約期間

昭和34年7月7日から昭和45年12月31日まで

(ハ) アームコ・スチール・コーポレーション

① 契約品目

ステンレン鋼

② 技術援助の内容

ステンレス鋼の製造に関する技術の提供

③ 対 価

一定のイニシャル・ペイメントおよび販売または使用した製品の純販売価格について、一定率のロイヤルティを支払う。

④ 契約期間

昭和36年4月18日から昭和46年4月17日まで

(ハ) アームコ・スチール・コーポレーション

① 契約品目

熱延炭素鋼鋼帯・薄鋼板、冷延炭素鋼鋼帯・薄鋼板、アルミメッキ鋼帯・薄鋼板、亜鉛メッキ鋼帯・薄鋼板および電磁用冷延無方向性鋼帯・薄鋼板

② 技術援助の内容

上記品目の製造技術に関する特許実施権の許諾および技術情報の提供等ならびに一般管理技術の提供

③ 対 価

契約期間中各年度ごとに、一定額のロイヤルティを支払う。

④ 契約期間

昭和39年5月12日から昭和49年5月11日まで

(ニ) カナディアン・ニッケル・プロダクツ・リミテッド

① 契約品目

マグネシウム含有鑄鉄

② 技術援助の内容

マグネシウム含有鑄鉄の製造に関する特許実施権の許諾

③ 対 価

無 償

④ 契約期間

昭和42年2月13日から契約対象特許有効期間満了日まで

(2) 技 術 輸 出

(イ) デマーク株式会社およびバウムコ機械製作有限責任会社

① 契約品目

上吹転炉の未燃焼転炉ガスを回収し、またはその他の方法により処理する装置の製作および操業に関する技術(OG法)

② 技術援助の内容

OG法に関する特許およびノウハウの非独占的実施権(操業に関する再実施権を許諾する権利を含む。)の許諾およびその他の技術指導の提供

③ 対 価

OG装置の販売価格に対する一定率のロイヤルティを受取る。

④ 契約期間

昭和38年6月10日から8年間

(ロ) フェライニヒテ・オーストライヒツシエ・アイゼン・ウント・シュタールヴェルケ株式会社

① 契約品目

上吹転炉の未燃焼転炉ガスを回収し、またはその他の方法により処理する装置の製作および操業に関する技術(OG法)

② 技術援助の内容

OG法に関する特許およびノウハウの非独占的实施権（操業に関する再実施権を許諾する権利を含む。）の許諾およびその他の技術指導の提供

③ 対 価

OG装置の販売価格に対する一定率のロイヤルティを受取る。

④ 契約期間

昭和38年9月20日から昭和45年12月31日まで

イ ケミカル・コンストラクション・コーポレーション

① 契約品目

上吹転炉の未熟焼転炉ガスを回収し、またはその他の方法により処理する装置の製作および操業に関する技術（OG法）

② 技術援助の内容

OG法に関する特許およびノウハウの非独占的实施権（操業に関する再実施権を許諾する権利を含む。）の許諾およびその他の技術指導の提供

③ 対 価

一定の算定方式による対価を受取る。

④ 契約期間

昭和41年4月21日から昭和45年12月31日まで

（上記技術輸出については、横山エンジニアリング株式会社と共同して実施）

ロ ソシエタ・フィナンツアリア・シデルルチカ・フィンシデル・ペル・アツイオーニ

① 契約品目

製鉄およびLD転炉製鋼の分野での操業ならびにこれに関連する作業についての技術

② 技術援助の内容

上記技術に関する技術上の知識、情報およびノウハウの提供

③ 対 価

一定の固定料金ならびにトン当たり料金を受取る。

④ 契約期間

昭和41年1月1日から昭和47年12月31日まで

ハ スティール・カンパニー・オブ・ウェールズ

① 契約品目

LD転炉製鋼工場のエンジニアリングおよび操業に関する技術

② 技術援助の内容

上記技術に関する技術上の知識、情報およびノウハウの提供ならびに特許の実施許諾

③ 対 価

一定額の対価を受取る。

④ 契約期間

(i) 操業

昭和41年2月25日から第1基目の転炉のホットラン開始後1か月を経過した日から起算して
1年間

(ii) エンジニアリング

昭和41年2月25日から第3基目の転炉のホットラン開始後1か月まで

(イ) 株式会社ミナス・ジェライス製鉄所

① 契約品目

厚板およびストリップ製品の製造に関する技術ならびにこれに関連する標準的操業管理技術

② 技術援助の内容

上記技術に関する技術上の知識、情報およびノウハウの提供ならびに特許の実施許諾

③ 対価

一定の固定料金およびトン当たり料金を受取る。

④ 契約期間

昭和41年4月18日から昭和51年4月17日まで

(ロ) アツシユモア・ベンソン・ピーズ・アンド・カンパニー・リミテッド(以下ABPという。)

① 契約品目

上吹転炉の未熟焼転炉ガスを回収し、またはその他の方法により処理する装置(OG装置)のエンジニアリングに関する技術

② 技術援助の内容

上記技術に関する技術上の知識、情報およびノウハウの提供ならびに特許の実施許諾

③ 対価

一定額の対価を受取る。

④ 契約期間

昭和41年5月23日からABPがスチール・カンパニー・オブ・ウェールズに納入するOG装置のエンジニアリング終了まで

(ハ) ソシエタ・ロレーヌ・ド・ラミナージュ・コンティニュー

① 契約品目

スーパーコート of 製造および製造設備の建設に関する技術

② 技術援助の内容

上記技術に関する技術上の知識、情報およびノウハウの提供ならびに特許の実施許諾

③ 対価

一定額の対価を受取る

④ 契約期間

昭和42年3月21日から10年間

八 幡

2. 設備の状況

(1) 事業所別土地建物の坪数および投下資本

(単位:千円)

	本 社	八幡製鐵所	光製鐵所	堺製鐵所	君津製鐵所	大阪事務所	名古屋事務所	工作本部	合 計
建 物	2,648,645	33,349,235	4,105,082	15,385,605	2,816,093	239,634	989,969	1,620,700	61,154,963
(m^2 数)	123,520	2,617,564	212,350	498,976	81,823	12,517	37,813	132,825	3,717,388
構 築 物	176,605	18,140,126	769,007	10,089,588	397,447	2,262	114,359	146,117	29,835,511
機 械 及 び 装 置	587,188	86,369,131	8,387,149	50,989,946	4,491,877	-	1072,954	3,007,875	154,906,120
船 舶	104,160	329,316	-	278,919	2,108	-	-	-	714,503
車両及び運搬具	44,967	3,615,453	42,492	463,247	13,577	3,686	3,917	8,087	4,195,426
工具器具及び備品	263,164	1,532,936	116,463	477,824	69,640	7,827	26,746	72,516	2,567,116
土 地	2,562,152	2,228,576	728,848	11,895,179	578,315	59,983	533,928	-	18,586,981
(m^2 数)	532,821	13,043,351	2,266,607	1,878,532	727,242	18,993	190,570	-	18,658,116
合 計	6,386,881	145,564,773	14,149,041	89,580,308	8,369,057	313,392	2,741,873	4,855,295	271,960,620

注 投下資本額は、昭和42年9月30日現在の有形固定資産(建設仮勘定を除く。)の帳簿価額を示す。

(2) 事業所別の生産品目および従業員配置状況

事 業 所	所 在 の 場 所	取扱事務または主要製品	従 業 員 数
本 社	東京都千代田区丸ノ内1の1	購買、販売	2,392名
八 幡 製 鐵 所	北九州市八幡区枝光町1番地の1	銑鉄、鋼塊、半製品、条鋼、鋼板、特殊鋼	33,847
光 製 鐵 所	光市大字島田字八幡3,434	条鋼、鋼板、特殊鋼	2,194
堺 製 鐵 所	堺市築港八幡町1	条鋼、鋼板	3,132
君 津 製 鐵 所	千葉県君津郡君津町人見1,054	鋼板	512
大 阪 事 務 所	大阪市西区靱本町1の77	購買、販売	143
名 古 屋 事 務 所 (名古屋工場)	名古屋市中村区笹島町1の221の2	販売 鋼板	296
工 作 本 部	北九州市戸畑区大字中原46番の59	工作関係製品の製作 販売	2,390
九 州 営 業 所	北九州市八幡区枝光町1番地の1	販売	162
広 島 営 業 所	広島市基町13の7	販売	24
高 松 営 業 所	高松市龜井町5の1	販売	6
静 岡 営 業 所	静岡市鷹匠町1の71	販売	9
新 潟 営 業 所	新潟市東大通1の25	販売	9
仙 台 営 業 所	仙台市東一番丁11	販売	11
札 幌 営 業 所	札幌市北三条西4の1	販売	11
米 国 事 務 所	Room 3508, 375 Park Ave., New York, N.Y. 10022, U.S.A	調査	7
ロ ス ア ン ゼ ル ス 事 務 所	615 South Flower St., Los Angeles Calif. 90017 U.S.A	調査	4
欧 州 事 務 所	4 Duesseldorf, Immermann Strasse 15, West Germany	調査	5

生産設備表

1. 八幡製鐵所

昭和42年9月30日現在

区分	工 場 設 備		参 考 事 項		年間生産能力	か働の有無 ○印か働	
製鉄設備	東田	第一溶鋳炉	鉄帯鉄皮式(内容積)	892m³	544,000トン	○	
		第三溶鋳炉	同	518"	236,000"		
		第四溶鋳炉	同	512"	233,000"		
		第五溶鋳炉	同	646"	251,000"	○	
		第六溶鋳炉	同	648"	320,000"	○	
	洞岡	第一溶鋳炉	鉄皮薄壁式	895"	422,000"	○	
		第二溶鋳炉	鉄皮式	934"	567,000"	○	
		第三溶鋳炉	同	1,273"	732,000"	○	
		第四溶鋳炉	同	1,279"	658,000"	○	
	戸畑	第一溶鋳炉	鉄皮式	1,913"	982,000"	○	
		第二溶鋳炉	同	1,657"	938,000"	○	
		第三溶鋳炉	同	1,947"	1,179,000"	○	
計 12基			13,114m³	7,062,000トン			
焼結設備	洞岡	A I B 式	650トン	237,000トン	○		
		D L 式	2,500トン×2基	1,825,000"	○		
	戸畑	G W 式	1,000トン	365,000"	○		
		D L 式	3,500トン×2基	2,556,000"	○		
計				4,983,000トン			
製鋼設備	平炉	第二製鋼	60トン×9基 150"×1"	} 893,000"			
		第三製鋼	60トン×6" 130"×2" 150"×1"		○		
		第四製鋼	120"×7"	1,155,000"	○		
		小計			3,089,000トン		
	電炉		60トン×1基 20"×3"	} 155,000トン	○		
	転炉	第一製鋼	75トン×2基		1,904,000トン	○	
		第五製鋼	50"×2" 60"×1"	} 1,729,000"	○		
		戸畑			60トン×2" 70"×1" 130"×2"	} 4,240,000"	○
	小計		7,873,000トン				
	計			11,117,000トン			
	尾倉 鋳鋼		平炉 電炉	20トン×2基 2.5"×1"	30,000トン 6,000"		

八 幡

区分	工場設備		参 考 事 項		年間生産能力	か 働 の 有 無 ○ 印 か 働
分塊 連 鑄 設 備	八幡第一製鋼61連鑄				240,000トン	○
	第一分塊工場		二重逆転式ロール	1 基	600,000 "	○
	第四分塊工場		" " (6基)	1 基連	} 480,000 "	○
	第六分塊工場		二重逆転式 " (6基)	1 基連 2 連		○
	第七分塊工場		二重逆転式 "	1 基	720,000 "	○
	厚板分塊工場		" "	1 基	1,620,000 "	○
	戸畑第一分塊工場		" "	1 基	2,520,000 "	○
	戸畑第二分塊工場		ユニバーサル式 "	1 基	2,340,000 "	○
	計				9,540,000トン	
鋼 材 庄 延 設 備	大 形	軌条工場	二重逆転式ロール	3 基	420,000トン	○
		第二大形工場	並列三重式 " ユニバーサル式 "	3 基 4 基	} 300,000 "	○
		第三大形工場	" "	4 基		240,000 "
		小 形				960,000トン
	中 形	第二中形工場	粗三重式 " 仕上二重式 "	3 基 1 基	} 120,000 120,000	○
		第三中形工場	" "	3 基		
		小 形				240,000トン
	小 形 工 場		二重連続式ロール6基4基 二重並行式 "	6 基 6 基	} 156,000トン	○
	条 鋼 計					1,356,000トン
	厚 板 工 場		二重逆転式ロール 四重逆転式 "	1 基 1 基	} 1,274,000トン	○
	珪素鋼板工場		二重式ロール 四重式 "	8 基 1 基		72,000トン
	戸畑 スト リッ プ 工 場	第一熱延設備	二重式ロール 四重式 " (6基)	5 基 1 連	} 3,659,000トン	○
		第二熱延設備	レバーシング二重式ロール 四重式ロール四重式 " (6基)	1 基連 1 連		○
	鋼 板 計				5,005,000トン	
	熱 間 鋼 材 総 計				6,361,000トン	
	高級鋼板工場(冷間)		四重式ロール 二重式 "	1 基 2 基	} 12,000トン	
	珪素鋼板工場(冷間)		多段式ロール 四重式 "	2 基 1 基		156,000トン
	戸工 畑 スト リッ プ 場	第一冷延設備	四重式 " (4基)	1 連	} 1,982,000トン	○
		第二冷延設備	" " (5基)	1 連		○
		第三冷延設備	" "	1 連		○
		第四冷延設備	" " (6基)	1 連		○

区分	工場設備	参考事項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
鋼材圧延設備	電気メッキブリキ工場		324,000トン	○
	ホットディップブリキ工場		77,000 "	○
	亜鉛メッキ工場		318,000 "	○
	ボンデ設備一式		348,000 "	○
	スーパーコート設備一式		120,000 "	○
コークス製造設備	東田第一炉	日鉄単式 35炉×2	299,000トン	
	" 第二炉	" 複式 38"×2	299,000 "	○
	洞岡第一炉	" "	75"×1	285,000 "
	" 第二炉	" "	75"×1	285,000 "
	" 第三炉	黒田 "	78"×1	339,000 "
	" 第四炉	" "	78"×1	339,000 "
	" 第五炉	日鉄 "	75"×1	325,000 "
	" 第六炉	" "	75"×1	325,000 "
	戸畑第一炉	" "	48"×1	420,000 "
	" 第二炉	" "	48"×1	420,000 "
	" 第三炉	" "	81"×1	350,000 "
	" 第四炉	" "	90"×1	391,000 "
	計		4,077,000トン	
窯業設備	鉾津パラス		87,000トン	○
	鉾津綿		13,880トン	○
	ドロマイト		120,200トン	○
	石灰		150,000トン	○

(注) 当社には、これ以外に化成品製造設備があるが、そのうち軽油、硫酸設備は八幡化学工業㈱に分譲(昭和35.4.1)し、それ以外のベンゾール、石炭酸等の設備は同社に賃貸(昭和35.4.1)している。
現在当社では生産を行なっていない。

区分	工場設備	参 考 事 項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
発 電 設 備	枝 光 発 電 所	50 ~ 12,000 KW × 1基	12,000 KW	○
		60 ~ 12,500 " × 2 "	25,000 "	○
	西 田 発 電 所	25 ~ 20,000 " × 1 "	20,750 "	○
		750 " × 1 "		
		50 ~ 25,000 " × 2 "	51,500 "	○
		1,500 " × 1 "		
	洞 岡 発 電 所	60 ~ 15,000 " × 1 "	15,000 "	○
		60 ~ 35,000 " × 1 "	85,000 "	○
	戸 畑 発 電 所	60 ~ 25,000 " × 3 "	75,000 "	○
		60 ~ 50,000 " × 1 "	50,000 "	○
			334,250 KW	
	計	$\left(\begin{array}{l} 25 \sim \\ 50 \sim \\ 60 \sim \end{array} \right.$	$\left(\begin{array}{l} 20,750 \text{ " } \\ 63,500 \text{ " } \\ 250,000 \text{ " } \end{array} \right)$	

2. 光 製 鐵 所

区 分	工場設備	参 考 事 項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
製 鋼 設 備	電 気 炉	10トン×1基 40 " × 1 "	76,000トン	○
連 続 鑄 造 設 備	連 続 鑄 造 工 場		60,000トン	○
圧 延 設 備	第一線材工場	粗 圧 延 機 9基	360,000トン	○
		中 間 " 6 "		
		仕 上 " 6 "		
	第二線材工場	粗 圧 延 機 8基	600,000トン	○
		中 間 " 13 "		
		仕 上 " 6 "		
	鋼 板 工 場	多段式ロール 1 "	20,400トン	○
鍛 造 設 備	鍛 造 工 場	1,500トンプレス	12,000トン	
熱間押出設備	熱間押出工場		20,000トン	○

3. 堺 製 鐵 所

区 分	工場設備	参 考 事 項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
製 鉄 設 備	第一溶鉱炉	鉄 皮 式 2,047m ²	1,460,000トン	○
	第二溶鉱炉	" 2,620m ²	910,000トン	○
焼 結 設 備		D L 式 4,000トン×1基	1,460,000トン	○
製 鋼 設 備	第 一 転 炉	170トン×3基	4,454,000トン	○
分 塊 設 備	第一分塊工場	二重逆転式ロール 1基	1,440,000トン	○
	第二分塊工場	ユニバーサル式ロール 1基	3,600,000トン	○
圧 延 設 備	大 形 工 場	粗 圧 延 機 1基	420,000トン	○
		中 間 " 1 "		
		仕 上 " 1 "		
	ストリップ工場 (熱延設備)	二重式ロ ー ル 1基 四重式 " 4 " " (6基) 1連	2,654,000トン	○

4. 君津製鐵所

区 分	工 場 設 備	参 考 事 項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
圧 延 設 備	冷 延 設 備	四重式ロール 1 基	324,000トン	○

5. 名古屋事務所（名古屋工場）

区 分	工 場 設 備	参 考 事 項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
圧 延 設 備	冷 延 設 備	調質圧延機 1 基	192,000トン	○

註 生産能力は、30頁営業状況欄記載の算定方式による。

設 備 合 理 化 計 画

当社は、拡大成長を続ける経済を背景とした鉄鋼需要の増大、ならびに技術革新、ますます激化する国際競争等に対処するため設備の増強、整備を実施してきた。

現在は、千葉県君津郡に世界最新鋭の鉄鋼一貫工場として、君津製鐵所の建設を推進しているほか、八幡製鐵所、光製鐵所および堺製鐵所においても設備の増強、整備を実施している。

4・2年度設備資金計画および主要工事の概要は次のとおりである。

昭和42年度設備資金計画表

(単位：百万円)

収 入		支 出	
自 己 資 金	4 5, 0 0 0	工 事 費	7 5, 1 3 3
借 入 金	5 2, 5 4 4	投 融 資 他	2 2, 4 1 1
社 債	6, 9 9 7		
興長銀その他	4 5, 5 4 7		
計	9 7, 5 4 4	計	9 7, 5 4 4

合 理 化 工 事 概 要

(単位:百万円)

工 事 名 称	総 額	昭和41年度 送 支 出 額	昭和42年度		昭和43年度以降 工 事 額	工 期	工 事 概 要
			上期実績額	下期実績見込			
総 工 事 費	439,531	166,848	33,820	4,313	197,550		
合 理 化 工 事	409,420	158,043	26,255	37,885	187,237		
経 常 工 事	30,111	8,805	7,565	3,428	10,313		
(合理化工事内訳)							
1. 八 幡 製 鉄 所	110,674	64,472	6,386	8,550	31,266		
(i) 八 幡 製 造 所	40,804	24,434	3,252	4,441	8,677		
洞 岡 6 3 高 炉 改 修	910	733	117	60	0	昭39.12 ~ 40.12	1273㎡
洞 岡 焼 結 機 改 修	582	23	248	311		昭41.7 ~ 42.4	5000トン/日
第一製鋼61.2転炉新設	2,601	1,061	757	200	583	昭40.4 ~ 41.7	160㎡×2 平炉と代替
第一製鋼61.2.3連鋸新設	3,815	336	858	441	2,180	昭40.10 ~ 42.3	昭41.15,000トン/月 昭42.25,000トン/月 昭43.25,000トン/月 ビレット用 ブーム用
軌条工場改造	2,800	0	0	350	2,450	昭42.7 ~ 44.3	スタンド、加熱炉他
第二大形増強	2,128	98	344	1,055	631	昭41.4 ~ 44.3	〃
中 形 増 強	1,320	0	0	0	1,320	昭43.4 ~ 44.3	〃
厚 板 増 強	5,535	1,883	872	1,875	905	昭36.4 ~ 42.12	加熱炉・精整設備他
そ の 他	3,050	2,251	44	147	608		
完 工 分	18,063	18,049	12	2	0		
(ii) 戸畑製造所	69,870	40,038	3,134	4,109	22,589		
61.2.3高炉改修	4,107	554	118	120	3,315	昭40.9 ~ 41.10	61.1,913㎡ 62.1,913㎡ 63.2,260㎡
62分塊増強	1,183	103	63	834	183	昭41.4 ~ 42.3	均熱炉他
63.4冷延増強	3,804	100	474	1,121	2,109	昭3.42.10 ~ 43.12	連続焼純炉他
64錫メッキ新設	1,630	0	0	90	1,540	昭43.1 ~ 44.6	10,000トン/月

工 事 名 称	総 額	昭和41年度 迄 支 出 額	昭和42年度		昭和43年度以降 工 事 額	工 期	工 事 概 要
			上期実績額	下期実績見込			
6.3電気亜鉛メッキ新設	982	105	241	458	178	昭41.4~42.6	10,000トン/月
スーパークート新設	1,047	133	558	0	356	昭41.4~42.4	10,000トン/月
6.4亜鉛メッキ新設	1,584	1,267	144	0	173	昭39.4~41.6	10,000トン/月
そ の 他	20,285	2,630	1519	1,401	14,735		
完 工 分	35,248	35,146	17	85	0		
2. 光 製 鐵 所	11,323	6,311	242	472	4,298		
電 気 炉 増 設	700	0	0	20	680	昭42.10~44.3	60トン/日×1
6.2連 鋳 新 設	484	0	20	46	418	昭42.4~45.3	ブルーム、ビレット用 5,000トン/月
電 気 炉 増 強	274	256	17	1	0	昭40.5~41.4	真空鑄造装置
6.2線 材 増 強	994	658	90	84	162	昭36.10~42.3	4列化 50,000トン/月
冷 延 増 強	4,082	760	59	321	2,942	昭40.4~44.9	ゼンジミア1基他
冷 牽 設 備 新 設	196	44	56	0	96	昭41.4~43.3	
完 工 分	4,593	4,593	0	0	0		
3. 界 製 鐵 所	123,803	70,247	10,749	8414	34,393		
6.1高 炉 新 設	7,232	7,108	65	59	0	昭37.4~40.6	2,047m³
6.2高 炉 新 設	6,842	1,086	3,059	589	2,108	昭41.4~42.7	2,600m³
焼 結 機 新 設	4,433	1,759	259	735	1,680	昭41.40.1~41.11 昭42.42.4~43.5	4,000トン/日×2
転 炉 新 増 設	12,932	8,525	1,273	290	2,844	昭38.1~42.7	275m³×3,酸素発生装置
6.1.2連 鋳 新 設	2,564	0	0	352	2,212	昭43.1~44.6	80,000トン/月 ビレット、ブルーム用
6.1分 塊 新 設	6,923	6,901	1	21	0	昭36.1~40.6	条用分塊
6.2分 塊 新 設	7,335	1,071	2,816	709	2,739	昭41.4~42.8	板用分塊ユニバーサルミル 300,000トン/月
大 形 増 強	4,166	47	119	1,499	2,501	昭41.4~43.3	スタンド、加熱炉、精整他 80,000トン/月
大 中 形 新 設	7,470	0	0	0	7,470	昭43.4~44.9	40,000トン/月

工 事 名 称	総 額	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度以降	工 期	工 事 概 要
		送 出 額	上期実績額	下期実績見込	工 事 額			
小 棒 線 材 新 設	3,915	0	0	802	3,113	昭43.1 ~ 44.6	40,000トン/月	
熱 延 増 強	5,719	457	1,312	1,476	2,474	昭38.1 ~ 42.10	加熱炉他	
土 地 造 成	5,679	5,141	20	0	518			
そ の 他	28,680	18,483	1,581	1,882	6,734			
完 工 分	19,913	19,669	244	0	0			
4. 君津製鐵所	159,809	15,548	8,756	19,984	115,521			
ル1 高 炉 新 設	82,36	0	218	602	7,416	昭42.9 ~ 44.1	2,600 m³	
ル2 高 炉 新 設	6,887	0	0	0	6,887	昭43.4 ~ 44.6	2,600 m³	
ル1 焼 結 新 設	2,547	0	10	338	2,199	昭42.4 ~ 44.1	6,000 トン/日	
ル2 焼 結 新 設	2,407	0	0	0	2,407	昭43.4 ~ 44.6	6,000 トン/日	
転 炉 新 設	14,275	0	371	1,543	12,361	昭42.9 ~ 44.6	350 m³ × 3	
分 塊 新 設	15,472	0	972	0	14,500	昭42.9 ~ 44.6	板用分塊ユニバーサルミル 300,000 トン/月	
厚 板 新 設	20,810	62	1,748	5841	13,159	昭41.11 ~ 45.3	当初 60,000 トン/月	
熱 延 新 設	22,273	0	311	2388	19,574	昭42.9 ~ 45.9	当初 150,000 トン/月	
ル1 冷 延 増 強	2,051	883	625	211	332	昭36.10 ~ 42.6	スキンプス・焼鈍炉	
ル2 冷 延 新 設	13,767	0	1,093	2,031	10,643	昭42.4 ~ 44.9	タンデム他	
ル1 亜鉛メッキ新設	2,116	0	45	403	1,668	昭42.4 ~ 43.5	6,000 トン/月	
ル2 亜鉛メッキ新設	2,458	0	0	0	2,458	昭43.4 ~ 44.3	6,000 トン/月	
ル1電気亜鉛メッキ新設	1,555	0	0	131	1,424	昭42.9 ~ 44.3	6,000 トン/月	
土 地 造 成	15,394	4,520	2,979	0	7,895			
そ の 他	24,888	5,431	384	6,475	12,598			
完 工 分	4,673	4,652	0	21	0			
5. 名古屋工場	3,811	1,465	122	465	1,759			
調 質 圧 延 増 強	3,811	1,465	122	465	1,759	昭36.10 ~ 45.9		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の主作業所である八幡製鐵所は、製鉄から圧延まで均衡のとれた鉄鋼一貫設備を有し、設備合理化の進ちよくとあいまって、その生産能力も向上しているが、現在の年間の生産能力は、製鉄7,062,000トン、製鋼11,153,000トン、圧延（熱間）6,361,000トンである。

光製鐵所は電気炉、連続鑄造、線材圧延、冷間圧延、鍛造、熱間押出等の設備を有し、年間の生産能力は、電気炉76,000トン、連続鑄造60,000トン、線材圧延960,000トン、冷間圧延20,400トン、鍛造12,000トン、熱間押出20,000トンである。

また堺製鐵所は、鉄鋼一貫設備を有し、年間の生産能力は、製鉄2,370,000トン、製鋼4,454,000トン、圧延3,074,000トンである。

君津製鐵所は冷間圧延設備を有し、年間の生産能力は324,000トンである。

名古屋事務所（名古屋工場）は冷間調質圧延設備を有し、年間の生産能力は192,000トンである。

最近2事業年度の操業状況は次のとおりである。

（単位：トン）

	昭和41年度下期 (41/10~42/3)			昭和42年度上期 (42/4~42/9)			摘 要
	年間生産能力 (A)	生産実績 (B)	操 業 率 $(\frac{B \times 2}{A})\%$	年間生産能力 (A)	生産実績 (B)	操 業 率 $(\frac{B \times 2}{A})\%$	
製 鉄 (鉄 鉄)	8,441,000	3,896,191	92	9,432,000	4,368,747	93	
製 鋼 (粗 鋼)	12,589,000	5,309,420	84	15,683,000	5,908,446	75	
圧 延 (普通鋼 熱間圧 延鋼材)	8,996,000	4,111,285	91	10,415,000	4,343,924	83	

註 1. 生産能力算定方式 製鉄、製鋼、厚板、熱延薄板、冷延薄板は鉄鋼協会新算定方式による。

上記以外の鋼材は、通商産業省指定の算定方式による。

2. 当社の主要生産設備は、上記のほか八幡製鐵所で分塊設備（9,540,000トン）、焼結設備（4,983,000トン）、コークス設備（4,077,000トン）および堺製鐵所で分塊設備（5,040,000トン）、焼結設備（1,460,000トン）がある。

(2) 生 産 実 績

最近2事業年度の生産実績は以下のとおりである。

生 産 実 績 一 覧 表

1. 八 幡 製 鐵 所

(単位: トン)

品 名	年間生産能力		昭和41年度下期 (41/10~42/3)		昭和42年度上期 (42/4~42/9)		操 業 率	
	昭和41年度下期(A)	昭和42年度上期(B)	数 量 (C)	月 平均	数 量 (D)	月 平均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)
鉄 鉄	7,062,000	7,062,000	3,234,503	539,084	3,599,637	599,939	92	102
粗 鋼	10,363,000	11,153,000	4,389,047	729,518	4,817,514	800,693	85	86
鋼 材	条 鋼		543,513	90,585	505,085	84,181		
	鋼 板		2,013,778	335,630	2,082,829	347,138		
	特 殊 鋼		67,583	11,264	81,454	13,575		
	計		2,624,874	437,479	2,669,368	444,894		
外 販 半 製 品			230,362	38,393	301,889	50,315		

2. 光 製 鐵 所

(単位: トン)

品 名	年間生産能力		昭和41年度下期 (41/10~42/3)		昭和42年度上期 (42/4~42/9)		操 業 率	
	昭和41年度下期(A)	昭和42年度上期(B)	数 量 (C)	月 平均	数 量 (D)	月 平均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)
鋼 塊	76,000	76,000	345,21	5,753	38,985	6,497	91	103
鋼 材	条 鋼		327,226	54,537	340,561	56,760		
	特 殊 鋼		40,524	6,754	52,072	8,678		
	計		367,750	61,291	392,633	65,438	86	79

3. 界 製 鐵 所

(単位: トン)

品 名	年間生産能力		昭和41年度下期 (41/10~42/3)		昭和42年度上期 (42/4~42/9)		操 業 率	
	昭和41年度下期(A)	昭和42年度上期(B)	数 量 (C)	月 平均	数 量 (D)	月 平均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)
鉄 鉄	1,379,000	2,370,000	661,688	110,281	769,110	128,185	96	65
鋼 塊	2,150,000	4,454,000	885,852	147,642	1,051,947	175,324	82	47
鋼 材	条 鋼		251,487	41,914	272,748	45,458		
	鋼 板		683,531	113,922	785,427	130,904		
	特 殊 鋼		6,180	1,030	3,982	663		
	計		941,198	156,866	1,062,157	177,025	78	69
外 販 半 製 品			9581	1,597	11,257	1,876		

4. 君津製鐵所

(単位：トン)

品 名	年間生産能力		昭和41年度下期 (41/10~42/3)		昭和42年度上期 (42/4~42/9)		操 業 率	
	昭和41年 度下期(A)	昭和42年 度上期(B)	数 量 (C)	月平均	数 量 (D)	月平均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)
鋼 板	247,000	324,000	117,438	19,573	150,233	25,039	95	93

5. 名古屋事務所(名古屋工場)

(単位：トン)

品 名	年間生産能力		昭和41年度下期 (41/10~42/3)		昭和42年度上期 (42/4~42/9)		操 業 率	
	昭和41年 度下期(A)	昭和42年 度上期(B)	数 量 (C)	月平均	数 量 (D)	月平均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)
鋼 板	192,000	192,000	84,065	14,011	97,439	16,239	88	101

註 鋼材の自家使用高は41/下129,026トン、42/上187,066トンで生産量に占める割合は、それぞれ2.9%
4.0%である。

(3) 原料の状況

主原料としては鉄鉱石、石炭、鉄くず、型鉄、重油、石灰石等がある。

このうち石灰石を除いては国内における産出量は少く、大半を輸入に依存しているが大型専用船の使用等により輸送コストの低減をはかっている。

鉄鉱石の主な輸入先は、インド、マレーシア、南米、北米、アフリカ、豪州等であるが、その主体は従来の東南アジアから最近では高品位鉄鉱石の南米、アフリカ、豪州等へ漸次移行し新規開発が相次いで行なわれて来ている。

需給面では粗鋼生産の大幅な伸びに伴って鉄鉄もまた増産態勢となり、その原料である鉄鉱石の使用量も増大したが適宜買付けを行ない、円滑に対処することが出来た。

石炭はコークス原料炭のうち60%以上を輸入に依存している。主な輸入先は米国、豪州、ソ連、中国、カナダ等であるが、主要供給ソースは、米国から次第に近距離の豪州へと移行しつつある。需要面ではコークス増産で需要量が増加する一方、スエズ運河閉鎖と国内炭出炭不振のため一時的にはひつ迫したが、漸時解消して期末にはむしろ石炭在庫は増加した。

鉄くずは粗鋼生産の急上昇に伴って、需要量が増大したが、米国くずを中心にした輸入くずの順調な入荷から、操業上何んら支障なく推移した。

型鉄についても鉄くず同様需要量が増加し、全国的に需給はひつ迫したがヨーロッパ諸国およびインドを主体に買付けを行い、増産態勢にフォローすることが出来た。

原 料 受 払 表

(単位：トン・重油のみキロリットル)

		前期末在庫	昭和42年度上期		今期末在庫
			受 入	払 出	
鉄 鉱 石	輸入鉄鉱石	1,254,862	5,319,171	5,076,018	1,498,015
	国内鉄鉱石	1,414	21,297	11,543	11,168
	ベレツト	117,831	1,061,277	989,283	189,825
	計	1,374,107	6,401,745	6,076,844	1,699,008
石 炭	強粘結炭	262,980	2,483,864	2,391,572	355,272
	弱粘結炭	173,122	1,266,574	1,331,088	108,608
	一般炭	6,888	79,152	74,099	11,941
	計	442,990	3,829,590	3,796,759	475,821
鉄くず		155,949	2,078,282	1,842,774	391,456
重油		35,585	546,050	545,637	35,998
石灰石		110,899	1,384,975	1,387,906	107,968

(注) 1. 鉄くずの受入は購入及び自家発生くずである。

2. 払出には過欠補正を含む。

(4) 受注状況と生産計画

国内鉄鋼需要は、自動車、造船、機械、建設などを中心に、前期に引き続き増大した。一方、市況は条鋼類についてはおおむね順調に推移したが、鋼板類は、在庫の増大による圧迫などもあつて、期を通して低迷のうちに推移した。

このような状況のもとで、極力採算上有利な品種を中心として販売増進を図った結果、販売数量454万トン、売上高2,127億円の実績を収めた。

一方、輸出については、国内の充足に努めるとともに極力その増進を図った結果、輸出数量89万トン、売上高417億円の実績を収めた。

当社は、先物契約、随時契約により主として受注生産を行なっている。

最近の受注状況および生産計画は次のとおりである。

鉄鋼品種別受注状況一覧表

(単位:トン)

品 種	概 要	昭和41年度下期(41/10月~42/3月)				昭和42年度上期(42/4月~9月)			
		受 注 高		受 注 残		受 注 高		受 注 残	
		国 内	輸 出	国 内	輸 出	国 内	輸 出	国 内	輸 出
鉄 錠	製鋼用鉄、鋳物用鉄	128,774	-	23,951	-	130,123	-	10,974	-
販 売 向 鋼 片	ブルーム、ピレット、シートバー、スラブ 中延板、鋼材材料	145,570	3261	-	-	139,510	10,963	-	-
条 鋼	軌条、鋼矢板、形鋼、棒鋼、線材、管材	807,674	155,635	24,767	51,457	926,883	174,400	43,284	67,132
板 鋼	厚板、中板、薄板、ブリキ、珪素鋼板、重 鉛鉄板、コイル	1,827,010	691,548	133,101	148,077	2,026,008	682,997	69,623	160,475
特 殊 鋼	特殊鋼鋼片 特殊鋼鋼材	142,727	8,781	42,328	-	161,046	11,177	31,959	-
鋼 材 二 次 製 品	くぎ、針金、鉄線、坑梓鋼、H・B・B スタンフリューム、セグメント、その他	82,113	27,941	-	-	87,672	54,894	-	-
鋼 材 発 生 品	級外品、ミスロール、短尺、端板	209,051	110	-	-	206,795	660	-	-
合 計		3,342,919	887,276	224,147	199,534	3,678,037	935,091	155,840	227,607

生 産 計 画

(単位：トン)

		昭 和 4 2 年 4/4 期
八 幡	銑 鉄	1,692,670
	粗 鋼	2,093,470
	鋼 材	1,478,720
光	粗 鋼	19,130
	鋼 材	206,790
堺	銑 鉄	714,800
	粗 鋼	869,300
	鋼 材	627,870
君 津	鋼 材	107,000
名 古 屋	鋼 材	53,410

(注) 1. 銑鉄、鋼塊の大半は自家使用である。

2. 鋼材中には、外販半製品を含む。

(5) 販売実績

販売実績

(注) () 内は輸出向を内数で表わす。

品 種	品 名	昭和41年度下期(41/10月～42/3月)				昭和42年度上期(42/4月～42/9月)			
		数	量	金 額	月 平 均 金 額	数	量	金 額	月 平 均 金 額
条 鋼	平鋼、軌条、鋼矢板、形鋼、棒鋼、線材、管材	(188,569) 1,072,092	トン	(6,477,986) 45,580,676	(1,079,664) 7,596,779	(158,725) 1,067,093	トン	(5,588,275) 44,793,417	(931,379) 7,465,570
	鋼 板	(705,020) 2,592,782		(32,941,246) 118,865,265	(549,020) 1,981,087	(670,600) 2,760,088		(322,263) 125,374,569	(537,105) 208,957,62
特 殊 鋼	厚中板、薄板、珪素鋼板、ブリキ、亜鉛鉄板	(99,22) 113,434		(1,517,892) 10,477,524	(252,982) 1,746,254	(108,55) 135,169		(1,841,167) 13,289,275	(306,861) 22,148,79
	ステンレス鋼材 特殊鋼材	(40,967) 139,018		(257,374) 8,761,383	(428,957) 1,460,231	(31,409) 120,187		(1,889,343) 7,709,777	(314,891) 128,496,3
鋼材二次製品	くぎ、針金、鉄線、鋼管、H.B.B スタンフリューム、セグメント、その他	(110) 209,161		(3,832) 6,085,941	(639) 10,143,24	(661) 207,456		(21,632) 55,051,68	(3,605) 91,752,8
	鋼材発生品	(4235) 192,341		(112,656) 6,104,657	(18,776) 10,174,43	(7,082) 249,649		(181,735) 7,964,966	(30,289) 132,749,4
販売向鋼片	ブルーム、スラブ、ビレット、シート、中延板、鋼材材料	(94,823) 431,882,8		(43,627,353) 195,875,446	(727,122) 32,645,909	(879,332) 453,964,2		(41,748,467) 204,637,172	(6,958,078) 34,106,196
	鋼 材 計								
鉄 鋼 塊	製鋼用鉄、鋳物用鉄、鋼塊	137,486		2,900,579	483,430	155,820		3,592,076	598,679
	副産物、工作品、建設工事、受注加工			5,972,150	995,358			453,0065	755,011
合 計				(43,627,353) 204,748,175	(727,122) 34,124,697			(41,748,467) 212,759,313	(6,958,078) 35,459,886

八 幡

主要製品販売価格推移(ベース物、トン当り)

(単位:円)

品名	寸法	38年4月(生産)／ 5月(積)販売価格	5/6	6/7	7/8	42年9/10
小形棒鋼	無規格	39,000 (34,000)	39,000 (34,000)	39,000 (35,000)	39,000 (36,000)	39,000 (36,000)
中形形鋼	山形鋼	40,000 (36,000)	40,000 (36,000)	40,000 (36,000)	40,000 (37,000)	40,000 (37,000)
大形形鋼	溝形鋼	52,000	52,000	52,000	53,000	53,000
	I形鋼	52,000	52,000	52,000	53,000	53,000
	山形鋼	38,000	40,000	40,000	41,000	47,000
	H形鋼	52,000	52,000	52,000	53,000	53,000
鋼矢板	YSP No.3	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
重軌	鉄道用 20m以上	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
厚板	12~25% (無規格)	46,000 (44,000)	46,000 (46,000)	46,000 (46,000)	46,000 (46,000)	46,000 (44,000)
冷延鋼板	SP 0.9 ~ 1.6%	55,000 (55,000)	55,000 (55,000)	55,000 (55,000)	55,000 (55,000)	55,000 (54,000)
高級仕上鋼板	SPK 0.9 ~ 1.6%	62,000 (62,000)	62,000 (62,000)	62,000 (62,000)	62,000 (62,000)	62,000 (61,000)
普通線材	5.5%	41,000 (37,000)	41,000 (38,000)	41,000 (38,000)	41,000 (38,000)	41,000 (37,000)
ブリキ	H.D95封度(0.271%)	103,200	103,200	103,200	103,200	103,200
珪素鋼板	T 90	163,000	163,000	163,000	163,000	163,000

(注) 小形棒鋼、中形形鋼、厚板、冷延鋼板、高級仕上鋼板、普通線材の価格は公販基準価格()内は当社の販売価格、大形形鋼、鋼矢板、重軌、ブリキ、珪素鋼板の価格は当社の販売価格である。

第 4. 経理の状況

証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士 土肥東一郎、北村吉弘両氏により、財務諸表について次業の監査報告書の通り監査を受けた。

監 査 報 告 書

八 幡 製 鐵 株 式 会 社

代表取締役社長 稲 山 嘉 寛 殿

作 成 日 昭 和 4 2 年 1 2 月 2 0 日

事務所々在地 東京都千代田区丸ノ内二丁目六番地
丸ノ内八重洲ビル

事 務 所 名 土 肥 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士

 東 土 肥

公認会計士

北 村 吉 弘 

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている八幡製鐵株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、私共が承認した棚卸資産のうち半製品及び原材料の棚卸方法の変更（詳細は、この有価証券報告書第46頁脚注2に記載のとおり）を行なったほかは、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私共は、上記の財務諸表は、八幡製鐵株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

私共は、会社と利害関係を有しない。

以 上

I 財 務 諸 表

1 貸借対照表

資 産 の 部

(単位: 1,000円)

科 目	昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在				昭 和 4 2 年 9 月 3 0 日 現 在				増 減
I 流 動 資 産									
1.現金及び預金		27,709,330				29,840,826			2,131,496
2.受 取 手 形※1		11,792,754				6,851,990			△ 4,940,764
3.売 掛 金		35,174,238				35,064,582			△ 109,656
4.有 価 証 券		14,792,104				20,834,430			6,042,326
5.製 品		16,917,945				19,872,379			2,954,434
6.半 製 品		16,900,175				21,349,330			4,449,155
7.仕 掛 品		4,015,387				6,207,985			2,192,598
8.原 材 料		19,307,926				26,260,070			6,952,144
9.貯 蔵 品		17,888,370				19,338,884			1,450,514
10.鋳型及びロール		13,533,817				14,664,410			1,130,593
11.前 渡 金		1,508,822				2,417,102			908,280
12.前 払 費 用		2,181,041				2,445,269			264,228
13.その他の流動資産		12,092,161				11,140,619			△ 951,542
(流動資産合計)※2			193,814,070	(362)%			216,287,876	(364)%	22,473,806
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1.建 物※3	75,270,688				80,543,276				
減価償却引当金	18,283,636	56,987,052			19,388,313	61,549,63			4,167,911
2.構 築 物	40,731,399				42,625,669				
減価償却引当金	12,054,968	28,676,431			12,790,158	29,835,511			1,159,080
3.機 械 及 び 装 置	30,979,748				33,493,857				
減価償却引当金	16,828,239	14,151,640			18,032,453	15,490,612			13,389,711
4.船 舶	1,235,488				1,493,335				
減価償却引当金	729,482	506,006			778,832	714,503			208,497
5.車 輛 及 び 運 搬 具	9,173,235				9,701,016				
減価償却引当金	5,191,504	3,981,731			5,505,589	4,195,427			213,696
6.工 具 器 具 及 び 備 品	7,847,680				8,022,433				
減価償却引当金	5,163,716	2,683,964			5,455,317	2,567,116			△ 116,848
7.土 地※3		17,711,230				18,586,980			875,750
8.建 設 仮 勘 定		32,005,584				43,310,689			11,305,105
有形固定資産計		284,068,407				315,271,309			31,202,902
(2) 無 形 固 定 資 産									
1.特 許 権		130,205				120,808			△ 9,397
2.利 用 権		20,225,44				20,322,51			9,707
無形固定資産計		2,152,749				2,153,059			310

次頁へ続く

* 八 幡 *

(3) 投 資								
1. 投資有価証券	32,640,835			37,775,889			5,1350.54	
2. 関係会社株式	8,841,254			8,904,695			634.41	
3. 出 資 金	188,038			193,719			56.81	
4. 長期貸付金	7,320,962			7,285,096		△	358.66	
5. 関係会社 長期貸付金	1,127,476			1,715,316			587,840	
6. その他の投資	370,217			370,217			0	
投 資 計	50,488,782			56,244,932			5756,150	
(固定資産合計)		336,709,938	(629)%		373,669,300	(628)%	36,959,362	
■ 繰 延 勘 定								
1. 前 払 費 用	2,140,762			2,093,233		△	47,529	
2. 新 株 発 行 費	99,117			-		△	99,117	
3. 社 債 発 行 差 金	132,952			160,672			27,720	
4. 開 発 費	645,811			822,353			176,542	
5. 試 験 研 究 費	1,864,989			1,913,398			48,409	
(繰延勘定合計)		4,883,631	(0.9)%		4,989,656	(0.8)%	106,025	
資 産 合 計		535,407,639	(10.00)%		594,946,832	(100.0)%	59,539,193	

負 債 の 部

(単位: 1,000円)

科 目	昭和42年3月31日現在				昭和42年9月30日現在				増 減
I 流動負債									
1. 支払手形		6304452				7461898			1,157,446
2. 買掛金		40,737,882				46,289,665			5,551,783
3. 短期借入金 (一部担保付)※4		53,956,231				61,795,660			7,839,429
4. 一年内償還の社債 (担保付)		10,502,600				10,980,600			478,000
5. 未払金		4,192,271				14,241,598			10,049,327
6. 法人税等未払金		3,600,000				3,300,000			△ 300,000
7. 未払費用		184,030,17				20,392,285			1,989,268
8. 前受金		851,900,1				9,149,276			630,275
9. 預り金		3,270,437				3,766,182			495,745
10. 前受収益		433,772				486,862			53,090
11. 従業員預り金		11,608,571				11,998,967			390,396
12. その他の流動負債		291,783				545,106			253,323
(流動負債合計)※5			161,820,017	(30.2%)			190,408,99	(32.0%)	28,588,082
II 固定負債									
1. 社債 (担保付)		33856700				41,317,900			7,461,200
2. 長期借入金※4 (一部担保付)		158831,650				174,140,223			15,308,573
3. 退職手当引当金		13,753,855				14,866,236			1,112,381
4. その他の固定負債		4,134,400				4,740,920			606,520
(固定負債合計)			210,576,605	(39.3%)			235,065,279	(39.5%)	24,488,674
III 特定引当金									
1. 貸倒引当金※6		854,213				878,391			24,178
2. 特別修繕引当金		283,7103				3,250,292			413,189
3. 特別償却引当金		462,4196				7,568,714			2,944,518
4. 価格変動準備金		2,100,000				4,100,000			2,000,000
5. 海外市場 開拓準備金		500,000				950,000			450,000
6. 海外投資 損失準備金		513,000				513,000			0
(特定引当金合計)			11,428,512	(22.0%)			17,260,397	(29.0%)	5,831,885
負債合計			383,825,134	(71.7%)			442,733,775	(74.4%)	58,908,641

次頁へ続く

資 本 の 部

(単位: 1,000円)

科 目	昭和42年3月31日現在				昭和42年9月30日現在				増 減
I 資 本 金			126,209,600	(236) [%]			126,209,600	(212) [%]	0
(授 権 株 数)	株 3,600,000,000				株 3,600,000,000				
(発 行 済 株 数)	25,241,920,000				25,241,920,000				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金		244,1937				244,1937			0
2. 再 評 価 積 立 金		50,63640				50,63640			0
(資 本 剰 余 金 合 計)			7,505,577	(14) [%]			7,505,577	(13) [%]	0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		6,949,000				7,581,000			632,000
2. 特 別 積 立 金		380,000				380,000			0
法人税等引当額 3. 控 除 後 当 期 未 配 分 利 益 剰 余 金		7,118,328				7,116,880			△ 1,448
(利 益 剰 余 金 合 計)			17,867,328	(33) [%]			18,497,880	(31) [%]	630,552
資 本 合 計			151,582,505	(283) [%]			152,213,057	(256) [%]	630,552
負債、資本合計			535,407,639	(1000) [%]			594,946,832	(1000) [%]	59,539,193

〔脚 注〕

1 偶 発 債 務

下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行なっている。

	昭和42年3月31日現在	昭和42年9月30日現在
八 幡 化 学 工 業	6,969,600千円	7,861,200千円
八 幡 エ コ ン ス チ ー ル	2,162,560	1,915,700
八 幡 銅 管	985,000	1,970,000
大 和 製 缶	5,214,526	5,008,406
八 幡 溶 接 棒	437,500	693,500
八 幡 金 属 加 工	410,500	381,500
堺 共 同 火 力	430,594	421,535
八 幡 不 動 産	2,195,000	2,390,000
新 日 本 工 機	88,544	83,859
新 日 本 パ イ プ	560,51	540,30
八 幡 電 設 工 業	25,516	24,596
日 本 鉾 石 輸 送	282,330	262,170
日本科学技術振興財団	173,600	90,000
そ の 他	4,765	2,350
計	19,436,086	21,158,846

2 条 1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次の通りである。

昭和42年3月31日現在	割 引 高	43,802,688千円 (うち関係会社分 2,425,786千円)
	裏書譲渡高	2,292千円 (" 0千円)
昭和42年9月30日現在	割 引 高	49,538,792千円 (" 3,600,708千円)
	裏書譲渡高	0千円 (" 0千円)

2 条 2 関係会社に対する債権として、受取手形、売掛金他に含まれるものは次の通りである。

昭和42年3月31日現在	8,323,518千円
昭和42年9月30日現在	5,944,534千円

2 条 3 建物及び土地の一部を次の通り担保に供している。

年 月 日	建 物	土 地	担 保 に 供 さ れ て い る 債 務
昭和42年3月31日現在	1,693,980千円	170,920千円	住 宅 金 融 公 庫 よ り の 長 期 借 入 金 945,425千円
	390,540	1578	日 本 住 宅 公 団 " 367,062
	1,369,123		北 九 州 市 " 728,414
	430,736		年 金 福 祉 事 業 団 " 310,406
	38,218		福 岡 県 住 宅 供 給 公 社 " 18,360
昭和42年9月30日現在	1,654,633	170,920	住 宅 金 融 公 庫 よ り の 長 期 借 入 金 936,064
	375,442	1578	日 本 住 宅 公 団 " 352,426
	1,227,835		北 九 州 市 " 711,640
	593,162		年 金 福 祉 事 業 団 " 416,053
	37,262		福 岡 県 住 宅 供 給 公 社 " 16,065

八 幡

前掲のほか企業担保法により次の通り担保を設定している。

年月日	種 類	金 額
昭和42年3月31日現在	社債権者 第1順位企業担保権(第1回号～な号)	1,167,900千円
	“ 第2順位 “ (第2回い号～ら号)	2,668,300
	“ 第3順位 “ (第3回い号～ろ号)	6,000,000
	計	4,435,930
	日本開発銀行との転貸契約による 第1順位企業担保権(第1次借款) 世界銀行よりの借入金 第2順位企業担保権(第2次借款) 計	566,565 4,959,583 5,526,148
昭和42年9月30日現在	日本開発銀行よりの借入金 第4順位企業担保権	330,000
	社債権者 第1順位企業担保権(第1回か号～な号)	9,606,000
	“ 第2順位 “ (第2回い号～ら号)	2,619,250
	“ 第3順位 “ (第3回い号～ほ号)	1,650,000
	計	5,229,500
昭和42年9月30日現在	日本開発銀行との転貸契約による 第1順位企業担保権(第1次借款) 世界銀行よりの借入金 第2順位企業担保権(第2次借款) 計	482,851 4,713,559 5,196,410
	日本開発銀行よりの借入金 第4順位企業担保権	311,500

※4. 短期借入金及び長期借入金の中には外貨建の借入金が含まれている。

年 月 日	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金	合 計
昭和42年3月31日現在	6,183千米ドル	35,770千米ドル	41,953千米ドル
昭和42年9月30日現在	6,235	33,405	39,640

※5. 関係会社に対する債務として、買掛金、未払費用他に含まれるものは次の通りである。

昭和42年3月31日現在	6,039,670千円
昭和42年9月30日現在	6,680,319千円

※6. 特定引当金として計上された貸倒引当金は税法容認額の範囲内で設定したものであり、金銭債権から控除すべき評価性の貸倒引当金はない。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 1000円)

科 目	第 3 4 期	第 3 5 期	増 減
	自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日	自昭和42年4月 1日 至昭和42年9月30日	
I 売 上 高			
1 総 売 上 高	204,884,995	212,958,157	8,073,162
2 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	134,820	198,844	62,024
差 引 計	204,748,175 (100%)	212,759,313 (100%)	8,011,138
II 売 上 原 価			
1 期 首 製 品 棚 卸 高	16,917,522	16,917,945	423
2 当 期 製 品 製 造 原 価	160,655,267	172,390,457	11,735,190
計	177,572,789	189,308,402	11,735,613
3 期 末 製 品 棚 卸 高	16,917,945	19,872,379	2,954,434
差 引 計	160,654,844	169,436,023	8,781,179
4 原 価 差 額	(損) 113,968	(損) 74,018	△ 39,950
再 差 引 計	160,768,812 (78.5%)	169,510,041 (79.7%)	8,741,229
売 上 総 利 益	43,979,363 (21.5%)	43,249,272 (20.3%)	△ 730,091
III 販売費及び一般管理費			
1 販 売 品 運 賃	2,955,512	3,581,476	625,964
2 荷 役 諸 掛	1,515,423	1,706,380	190,957
3 仲 継 諸 掛	606,786	634,226	27,440
4 保 険 料	812,34	77,041	△ 4,193
5 役 員 報 酬	410,40	61,580	20,540
6 給 与 諸 手 当	1,871,482	1,941,701	70,219
7 退職手当引当金繰入額	103,784	149,072	45,288
8 福 利 厚 生 費	115,262	134,636	19,374
9 地代、家賃、保険料、修繕費	362,220	325,808	△ 36,412
10 旅費、交通費、通信費	494,313	623,887	129,574
11 交 際 費、会 費	969,648	784,159	△ 185,489
12 広 告 宣 伝 費	262,139	268,515	6,376
13 減 価 償 却 費	211,233	218,016	6,783
14 そ の 他	3,175,996	4,329,733	1,153,737
計	12,766,072 (6.3%)	14,836,230 (6.9%)	2,070,158
営 業 利 益	31,213,291 (15.2%)	28,413,042 (13.4%)	△ 2,800,249
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息、割 引 料	1,521,170	1,947,959	426,789
2 受 取 配 当 金	841,837	903,675	61,838
3 技 術 協 力 収 益	438,364	356,778	△ 81,586
4 そ の 他	858,794	721,748	△ 137,046
計	3,660,165 (1.8%)	3,930,160 (1.8%)	269,995
当 期 総 利 益	34,873,456 (17.0%)	32,343,202 (15.2%)	△ 2,530,254

次頁へ続く

V 営業外費用				
1 支払利息、割引料	11,320,354	10,388,731	△	931,623
2 社債利息	1,600,321	1,680,616		80,295
3 固定資産除却、起業雑損	482,408	127,344	△	355,064
4 貸倒引当金繰入額	179,398	24,178	△	155,220
5 事業税	1,301,391	1,502,416		201,025
6 社債発行費	197,485	289,867		92,382
7 繰延勘定償却費※1	671,625	731,682		60,057
8 その他	1,396,553	1,503,336		106,783
計	17,149,535 (8.3%)	16,248,170 (7.6%)	△	901,365
当期純利益	17,723,921 (8.7%)	16,095,032 (7.6%)	△	1,628,889
VI 未処分利益剰余金				
1 前期未処分利益剰余金	7,065,887	7,118,328		52,441
2 前期利益剰余金処分額※2	6,958,480	6,964,480		6,000
3 繰越利益剰余金	107,407	153,848		46,441
4 繰越利益剰余金減少高				
(1)特別償却引当金繰入	4,000,000	3,332,000	△	668,000
(2)価格変動準備金繰入	2,100,000	2,000,000	△	100,000
(3)海外市場開拓準備金繰入	500,000	500,000		0
(4)海外投資損失準備金繰入	513,000		△	513,000
計	7,113,000	5,832,000	△	1,281,000
5 繰越利益剰余金期末残高	△ 7,005,593	△ 5,678,152		1,327,441
6 法人税等引当額控除前 当期末処分利益剰余金	10,718,328	10,416,880	△	301,448
7 法人税等引当額※3	3,600,000	3,300,000	△	300,000
8 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	7,118,328	7,116,880	△	1,448
(未処分利益剰余金当期増加高)	(7,010,921)	(6,963,032)	(△)	47,889)

〔脚 注〕

- 1 棚卸資産の棚卸方法は製品、半製品、原材料及び貯蔵品については先入先出法、仕掛品については個別法、
鑄型及びロールについては総平均法によっており棚卸資産の期末棚卸高の評価基準は各種類とも原価法によつ
ている。
- 2 当社は戦後のインフレーションに対応する為、従来半製品及び原材料の受払は後入先出法によつて来たが、
昨今物価も比較的安定したので、此の機会に計算方法の簡便な先入先出法を当期(第35期)から採用した。こ
れによつて当期売上原価は従前の方法による場合より概算916百万円高くなっている。

- 3 ※1 繰延勘定償却費の内訳は次の通りである。

	(第34期)	(第35期)
社債発行差金償却費	24,781千円	24,780千円
新株発行費償却	109,077	99,117
試験研究費償却	358,486	409,348
開発費償却	151,810	171,287
前払費用償却	27,471	27,150

- ※2 第34期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。

利益準備金	632,000千円
配当金	6310,480
役員賞与金	16,000

- ※3 法人税等引当額には住民税引当額を含む。

最近 2 期間製造原価明細書

(単位: 1,000円)

科 目	第 3 4 期		第 3 5 期		増 減
	自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日		自 昭和 4 2 年 4 月 1 日 至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日		
I 材 料 費					
期首材料棚卸高※ 1	35,652,336		37,196,296		1,543,960
当期材料仕入高	102,978,010		126,368,363		23,390,353
合 計	138,630,346		163,564,659		24,934,313
期末材料棚卸高	△ 37,196,296		△ 45,598,954		△ 8,402,658
当期材料費	101,434,050	63.3%	117,965,705	65.1%	16,531,655
II 労 務 費					
賃金及び諸手当	15,385,934		15,324,702		△ 61,232
給料及び諸手当	6,172,943		5,507,008		△ 665,935
退職手当引当金繰入額	1,538,362		1,775,649		237,287
法定福利費	1,237,622		1,231,419		△ 6,203
当期労務費	24,334,861	15.2%	23,838,778	13.2%	△ 496,083
III 経 費					
支払修繕料	4,032,741		5,013,012		980,271
外注加工費	8,137,486		9,912,636		1,775,150
支払運賃	2,248,297		3,291,651		1,043,354
支払電力料	2,473,394		3,228,487		755,093
租税公課	1,999,718		1,897,212		△ 102,506
鋳型ロール費	3,978,362		4,115,739		137,377
減価償却費	14,211,889		14,037,123		△ 174,766
特別修繕引当金繰入額	353,822		414,344		60,522
その他の経費	5,410,687		6,166,642		755,955
雑収	△ 1,574,979		△ 1,247,425		327,554
当期経費	41,271,417	25.7%	46,829,421	25.8%	5,558,004
IV 控 除 額					
副産物控除額	△ 1,914,029		△ 1,352,392		561,637
資産振替額※ 2	△ 48,853,336		△ 6,140,186		△ 1,254,850
控除額計	△ 6,799,365	△ 4.2%	△ 7,492,578	△ 4.1%	△ 693,213
当期製造総費用	160,240,963	100%	181,141,326	100%	20,900,363
期首半製品仕掛品棚卸高	20,273,017		20,915,562		642,545
当期生産品雑受高※ 3	52,971,049		65,039,058		12,068,009
当期生産品雑払高※ 4	△ 51,914,200		△ 67,148,174		△ 15,233,974
期末半製品仕掛品棚卸高	△ 20,915,562		△ 27,557,315		△ 6,641,753
当期製品製造原価	160,655,267		172,390,457		11,735,190

※ 1. 材料とは原材料及び貯蔵品である。

※ 2. 資産振替とは、固定資産、鋳型ロール等への振替額である。

※ 3. ※ 4. 雑受及び雑払とは社内分譲受払、棚卸増減組替その他である。

原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、組別工程別総合原価計算法によっている。即ち材料費、労務費および経費を要素別に把握して各工程別に直課あるいは配賦し、これに補助経営部門費および工場管理費を配賦して製造部門費を計算する。次に製品別には社内で定めた品種ごとに組別原価計算法によつて原価を計算している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：1,000円)

科 目	第 3 4 期	第 3 5 期	備 考
	昭和42年 5月29日	昭和42年11月28日	
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	7,118,328	7,116,880	
II 利益剰余金処分額			
1. 利益準備金	632,000	632,000	
2. 配 当 金	6,310,480	6,310,480	
3. 役員賞与金	22,000	22,000	
合 計	6,964,480	6,964,480	
III 次期繰越利益剰余金	153,848	152,400	

4. 附属明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	円	株	千円	千円	
株	東洋鋼板株式	50	20,160,000	1,666,720	1,666,720	取得価額及び貸借対照表計上額の算出基準とした棚卸方法は、移動平均法であり評価基準は原価法である。
	新日本パイプ	500	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
	高砂鉄工	50	530,262.4	261,193	261,193	
	愛知製鋼	50	12,852,000	893,340	893,340	
	日新製鋼	50	563,997.33	2,727,758	2,716,858	
	トピー工業	50	10,000,000	791,900	791,900	
	特殊製鋼	50	3,151,875	329,800	329,800	
	マヤヤ製鉄	マレーシアドル 1	12,382,500	1,586,664	1,586,664	
	大阪鋼材工業	500	800,000	400,000	400,000	
	光 和 精 鉱	500	800,000	400,000	400,000	
	同 和 鉱 業	50	9,930,706	979,547	979,547	
	ス カ イ アルミニウム	500	660,000	330,000	330,000	
	三菱重工業	50	10,164,240	625,940	625,940	
	ト ヨ タ 自動車工業	50	7,000,000	1,547,748	1,547,748	
	日産自動車	50	7,000,000	1,180,356	1,180,356	
	東 洋 工 業	50	2,000,000	264,050	264,050	
	い す ず 自動車工業	50	4,833,333	471,167	471,167	
	本田技研工業	50	1,500,000	421,050	421,050	
	新日本工機	50	8,000,000	660,000	660,000	
	岡野バルブ製造	50	4,500,000	361,364	361,364	
	太 平 工 業	50	9,000,000	449,965	449,965	
	不 動 建 設	50	5,937,000	314,850	314,850	
	九 州 石 油	500	202,000	1,136,000	1,136,000	
	九州石油開発	500	600,000	300,000	300,000	
	日 邦 汽 船	50	5,400,000	261,200	261,200	
	東 京 銀 行	50	9,600,000	483,680	483,680	
	日本興業銀行	50	9,000,000	457,176	457,176	
	富 士 銀 行	50	8,800,000	446,740	446,740	
	住 友 銀 行	50	5,280,000	256,640	256,640	
	三 和 銀 行	50	5,400,000	303,450	303,450	
	堺共同火力	500	1,410,000	705,000	705,000	
	日本ウシミナス	100,000	13,884	1,388,400	1,388,400	
	君津共同火力	100,000	37,500	375,000	375,000	
	戸畑共同火力	100,000	37,500	375,000	375,000	
	その他株式(257銘柄)		107,774,830	11,001,828	10,683,263	
式	小 計		349,747,725	35,153,526	34,824,061	

次頁へ続く

	一時所有の有価証券				
	アラビア石油株式	500	100,000	500,000	500,000
	その他株式(49銘柄)		49,969,047	2,730,491	2,635,400
	小計		50,969,047	3,230,491	3,135,400
	計		40,171,672	38,384,017	37,959,461

公社債、 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	千円	千円	千円	棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。
	社債	105,970	105,976	105,976	
	地方債	55,200	55,188	55,188	
	小計	161,170	161,164	161,164	
	一時所有の有価証券				
	社債	1,010,640	971,523	971,523	
	国債	600,000	588,000	588,000	
	地方債	338,000	339,955	339,955	
	小計	1,948,640	1,899,478	1,899,478	
計	2,109,810	2,060,642	2,060,642		

その他の 有価証券	種類	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	千円	千円	棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。
	出資証券	18,800	18,800	
	投資信託受益証券	368,864	368,864	
	貸付信託受益証券	2,403,000	2,403,000	
	小計	2,790,664	2,790,664	
	一時所有の有価証券			
	利付日本興業銀行債券	3,959,825	3,959,825	
	割引日本興業銀行債券	707,256	707,256	
	利付日本長期信用銀行債券	1,808,891	1,808,891	
	割引日本長期信用銀行債券	2,005,319	2,005,319	
	利付日本不動産銀行債券	1,198,006	1,198,006	
	利付農林中央金庫債券	783,475	783,475	
	割引農林中央金庫債券	785,713	785,713	
	利付商工組合中央金庫債券	416,580	416,580	
	割引商工組合中央金庫債券	367,678	367,678	
	その他の金融債	30,568	30,568	
	投資信託受益証券	2,202,241	2,202,241	
	貸付信託受益証券	1,534,000	1,534,000	
	小計	15,799,552	15,799,552	
	計	18,590,216	18,590,216	

(2) 有形固定資産明細表

(単位：1,000円)

資産の種類	昭和42年上期 期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	昭和42年上期 期末残高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	75,270,688	5,313,895	41,307	80,543,276	19,388,313	61,154,963
構 築 物	40,731,399	1,907,106	12,836	42,625,669	12,790,158	29,835,511
機 械 及 び 装 置	30,979,748	25,852,499	712,674	33,493,857	18,032,453	15,490,612
船 舶	1,235,488	263,808	5,961	1,493,335	778,832	714,503
車 輛 及 び 運 搬 具	9,173,235	587,928	60,147	9,701,016	5,505,589	4,195,427
工 具 器 具 及 び 備 品	7,847,680	248,517	73,764	8,022,433	5,455,317	2,567,116
土 地	17,711,230	970,686	94,936	18,586,980		18,586,980
建 設 仮 勘 定	32,005,584	46,492,366	35,187,261	43,310,689		43,310,689
計	493,774,052	81,636,805	36,188,886	539,221,971	223,950,662	315,271,309

著しい増減の内容

(1) 機械及び装置増加額

製 鉄 設 備 編入による	4,957,667千円
製 鋼 設 備	2,126,683
鋼 片 製 造 設 備	4,767,286
鋼 板 製 造 設 備	3,115,947
そ の 他	10,884,916
計	25,852,499

(3) 建物以下土地までの資産の減少は、主として取りこわし、売却等による除却である。

(4) 建設仮勘定の減少は、主として当期中の設備竣工により資産編入したものである。

(2) 建設仮勘定増加額

製 鉄 設 備	6,395,496千円
製 鋼 設 備	4,685,203
鋼 片 製 造 設 備	7,033,544
条 鋼 製 造 設 備	1,317,827
鋼 板 製 造 設 備	11,573,621
コークス製造設備	94,092
動 力 設 備	3,194,608
給 排 水 設 備	775,088
輸 送 設 備	1,991,616
そ の 他 設 備	5,676,097
土 地	3,755,174
計	46,492,366

(3) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(財務諸表規則第120条の規定により)記載を省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は、移動平均法であり、評価基準は原価法である。
八幡エコンスチール	500	3,000,000	1,510,000	1,510,000					3,000,000	1,510,000	1,510,000	
八幡溶接棒	500	1,345,000	680,245	680,245					1,345,000	680,245	680,245	
八幡金属加工	50	6,796,224	514,811	514,811					6,796,224	514,811	514,811	
有明製鐵	500	150,000	75,000	75,000					150,000	75,000	75,000	
日本鋼線鋼索	50	2360,000	156,350	156,350	※1 600,000	30,000			2960,000	186,350	186,350	
大和製缶	50	12,118,988	1,409,024	1,409,024					12,118,988	1,409,024	1,409,024	
日本ドラム缶製作所	50	1,800,000	90,000	90,000					1,800,000	90,000	90,000	
八幡化学工業	500	4,000,000	2,000,000	2,000,000					4,000,000	2,000,000	2,000,000	
黒崎窯業	50	16,640,000	790,400	790,400					16,640,000	790,400	790,400	
日鉄八幡港運	500	116,824	56,612	56,612					116,824	56,612	56,612	
八幡電設工業	500	100,000	57,500	57,500					100,000	57,500	57,500	
八幡鋼管	50	17,787,240	818,725	818,725	※2 4,760	241			17,792,000	818,966	818,966	
八幡ボルテン	500	200,000	100,000	100,000					200,000	100,000	100,000	
アトムロイ	500	116,200	58,100	58,100					116,200	58,100	58,100	
八幡不動産	500	1,000,000	500,000	500,000					1,000,000	500,000	500,000	
日本シールド エンジニアリング	10,000	250	2,500	2,500					250	2,500	2,500	
友和産業	50	880,000	21,987	21,987	※3 264,000	13,200			352,000	35,187	35,187	
八幡製鐵ビルディング	500				※4 40,000	20,000			40,000	20,000	20,000	
計		67,618,726	884,1254	884,1254	908,760	63,441			68,527,486	890,4695	890,4695	

※1 増資取得

※2 追加取得

※3 増資取得

※4 当社との間に実質的支配従属関係を持つこととなつたので関係会社として表示することとした。

(5) 関係会社貸付金明細表

当期末残高及び前期末残高がともに当該事業年度末における総資産の1,000分の5に満たないので(財務諸表規則第122条の規定により)記載を省略した。

(6) 社 債 明 細 表

(単位: 1,000円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保	償還期限	備考
第1回 る号	35. 5.25	750,000	750,000	—	98円50銭	7分5厘	企業担保 第一順位	42. 5.25	使 途 は 設 備 資 金
を	7.25	750,000	750,000	—	"	"	"	7.25	
わ	9.22	750,000	750,000	—	"	"	"	9.22	
か	11.25	900,000	180,000	(720,000) 720,000	"	"	"	11.25	
よ	36. 1.25	1,100,000	220,000	(880,000) 880,000	"	"	"	43. 1.25	
た	1.30	2,500,000	500,000	(2,000,000) 2,000,000	"	"	"	1.25	
れ	2.24	2,000,000	400,000	(1,600,000) 1,600,000	"	"	"	2.24	
そ	3.25	2,500,000	450,000	(2,050,000) 2,050,000	"	"	"	3.25	
つ	5.25	1,200,000	288,000	(912,000) 912,000	99円50銭	7分3厘	"	5.25	
ね	7.25	1,200,000	288,000	(912,000) 912,000	"	"	"	7.25	
な	9.26	700,000	168,000	(532,000) 532,000	"	"	"	9.26	
第2回 い号	11.25	700,000	147,000	(42,000) 553,000	"	"	企業担保 第二順位	11.25	
ろ	37. 3.26	700,000	147,000	(42,000) 553,000	"	"	"	44. 3.26	
は	5.26	600,000	126,000	(36,000) 474,000	"	"	"	5.26	
に	8.25	600,000	108,000	(36,000) 492,000	"	"	"	8.25	
ほ	11.22	650,000	117,000	(39,000) 533,000	"	"	"	11.22	
へ	38. 1.25	650,000	117,000	(39,000) 533,000	"	"	"	45. 1.24	
と	3.25	560,000	84,000	(33,600) 476,000	"	"	"	3.25	
ち	5.25	1,100,000	165,000	(66,000) 935,000	"	"	"	5.25	
り	8.24	1,300,000	195,000	(78,000) 1,105,000	"	"	"	8.24	
ぬ	11.26	1,200,000	144,000	(72,000) 1,056,000	"	"	"	11.26	
る	39. 1.25	1,200,000	144,000	(72,000) 1,056,000	"	"	"	46. 1.25	
を	5.23	1,400,000	126,000	(84,000) 1,274,000	"	"	"	5.22	
わ	8.25	1,250,000	75,000	(75,000) 1,175,000	"	"	"	8.25	
か	12.22	1,400,000	84,000	(84,000) 1,316,000	"	"	"	12.22	
よ	40. 2.23	1,250,000	37,500	(75,000) 1,212,500	"	"	"	47. 2.23	
た	5.26	1,700,000	51,000	(102,000) 1,649,000	"	"	"	5.26	
れ	8.25	1,800,000		(108,000) 1,800,000	"	"	"	8.25	
そ	11.25	1,900,000		(114,000) 1,900,000	"	"	"	11.25	
つ	41. 1.25	1,900,000		(57,000) 1,900,000	"	"	"	48. 1.25	
ね	3.24	1,800,000		(54,000) 1,800,000	"	"	"	3.24	
な	5.25	2,200,000		(66,000) 2,200,000	"	"	"	5.25	

次頁へ続く

ら	7.25	2,200,000		2,200,000	"	"	"	7.25	
第3回 い号	11.25	3,000,000		3,000,000	"	"	企業担保 第三順位	11.25	
ろ	42. 1.25	3,000,000		3,000,000	"	"	"	49. 1.25	
は	5.25	3,500,000		3,500,000	"	"	"	5.25	
に	7.25	3,500,000		3,500,000	"	"	"	7.25	
ほ	9.25	3,500,000		3,500,000	"	"	"	9.25	
計		58,910,000	6,611,500	(10,980,600) 52,298,500					

由 上記未償還残高 52,298,500千円のうち上段()内 10,980,600千円は一年内に償還すべき金額で貸借
対照表においては流動負債に計上した。

(7) 長期借入金明細表

(単位: 1,000円)

借入先	前期繰越高	当 期		期末残高	一年内返済	摘 要
		増 加	減 少			
日本興業銀行	28,351,100	7,360,000	3,115,300	32,595,800	0	昭和52年 3月までに返済
日本長期信用銀行	15,975,000	3,620,000	1,900,000	17,695,000	0	昭和52年 3月 "
日本不動産銀行	2,000,000	0	0	2,000,000	270,000	昭和48年 3月 "
日本開発銀行	330,000	0	18,500	311,500	37,000	昭和50年12月 "
日本輸出入銀行	428,400	0	0	428,400	0	昭和60年 3月 "
海外経済協力基金	2,486,000	142,000	0	2,628,000	0	昭和57年 6月 "
三菱信託銀行	7,180,000	2,060,000	740,000	8,500,000	0	昭和52年 3月 "
安田信託銀行	14,096,000	2,860,000	1,046,000	15,910,000	0	昭和52年 6月 "
住友信託銀行	13,380,000	3,300,000	1,500,000	15,180,000	0	" "
三井信託銀行	8,220,000	2,242,000	956,000	9,506,000	0	" "
東洋信託銀行	5,135,000	1,650,000	500,000	6,285,000	0	昭和52年 5月 "
中央信託銀行	1,358,000	600,000	96,000	1,862,000	0	昭和52年 3月 "
富士銀行	6,450,000	1,410,000	1,150,000	6,710,000	0	昭和48年 4月 "
三菱銀行	6,250,000	1,410,000	1,150,000	6,510,000	0	" "
住友銀行	4,750,000	1,020,000	820,000	4,950,000	0	" "
三和銀行	4,750,000	1,020,000	820,000	4,950,000	0	" "
日本勧業銀行	2,100,000	370,000	230,000	2,240,000	0	" "
大和銀行	705,000	0	60,000	645,000	0	昭和44年 3月 "
日本団体生命	596,000	80,000	48,000	628,000	103,000	昭和57年 3月 "
日本生命	2,342,000	410,000	153,000	2,599,000	346,000	" "
東邦生命	950,000	140,000	83,000	1,007,000	169,000	" "
東京生命	312,000	40,000	26,000	326,000	53,000	" "
太陽生命	2,070,000	280,000	166,000	2,184,000	357,000	" "
大正生命	102,000	0	19,000	83,000	34,000	昭和46年 1月 "
第一生命	1,500,000	200,000	130,000	1,570,000	270,000	昭和57年 3月 "
第一百生命	1,700,000	280,000	110,000	1,870,000	250,000	" "
大同生命	606,000	90,000	46,000	650,000	98,000	" "
大和生命	338,000	40,000	28,000	350,000	59,000	" "
平和生命	560,000	80,000	42,000	598,000	91,000	" "
安田生命	1,200,000	160,000	104,000	1,256,000	216,000	" "
富国生命	640,000	80,000	62,000	658,000	119,000	" "
朝日生命	1,440,000	200,000	115,000	1,525,000	245,000	" "

次頁へ続く

明 治 生 命	1,700,000	280,000	114,000	1,866,000	256,000	"	"
三 井 生 命	880,000	120,000	66,000	934,000	144,000	"	"
住 友 生 命	1,850,000	180,000	162,000	1,868,000	337,000	"	"
協 栄 生 命	306,000	40,000	28,000	318,000	57,000	"	"
千 代 田 生 命	4,130,000	700,000	279,000	4,551,000	633,000	"	"
日 本 生 命 (住宅借入金)	141,500	0	28,500	113,000	57,000	昭和46年 4月	"
住 宅 金 融 公 庫	945,425	0	9,361	936,064	20,062	昭和76年10月	"
日 本 住 宅 公 団	367,062	0	14,636	352,426	29,271	昭和57年 6月	"
福 岡 県 住 宅 供 給 公 社	18,360	0	2,295	16,065	4,590	昭和45年12月	"
年 金 福 祉 事 業 団	310,406	113,000	7,353	416,053	14,586	昭和72年 3月	"
北 九 州 市	728,414	0	16,774	711,640	35,202	昭和62年 2月	"
君 津 漁 業 組 合 白 井 千 代 吉 他	113,200	0	3,900	109,300	0	昭和47年 4月	"
日 本 開 発 銀 行 (世界銀行借款)	5,526,148	0	329,738	5,196,410	687,295	昭和50年 1月	"
ワシントン輸出入銀行	9,595,867	275,685	779,327	9,092,225	1,558,654	昭和52年 3月	"
合 計	164,912,882	32,852,685	17,074,684	180,690,883	6,550,660		

註 1. 上記期末残高のうち貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は次の通り。

昭和42年10月1日～昭和43年9月30日迄の返済予定額 6,550,660千円

昭和43年10月1日～昭和44年9月30日迄 " 6,991,211千円

昭和44年10月1日～昭和45年9月30日迄 " 6,733,440千円

2. 使途はすべて設備資金である。

3. 担保物件については、貸借対照表の脚注2に記載してある。

(8) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘要
	額 面 株 式	普 通	2,524,192,000株	50円	126,209,600千円	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、新潟、京都、広島	
		小 計	2,524,192,000		126,209,600		
	無 額 面 株 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			126,209,600千円				
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	1,600,000千円		昭和27年 5月30日再評価積立金より				
	960,000		" 30年 8月 1日 "			関係会社の所有株数	
	960,000		" 32年 1月31日 "			八幡金属加工 76,763株	
	1,500,000		" 33年 8月 1日 "			黒崎窯業 979,153	
	2,760,000		" 35年 2月 1日 "			日鉄八幡港運 268,075	
	1,900,000		" 36年 3月 1日 "			八幡鋼管 345,685	
	2,900,000		" 37年 5月 1日 "			友和産業 14,504	
	1,740,000		" 37年10月 1日 "				
	1,774,800		" 38年 4月 1日 "				
	1,810,295		" 38年10月 1日 "				
	923,300		" 39年 4月 1日 "				
	932,533		" 39年10月 1日 "				
	3,077,359		" 39年11月28日 "				
	1,249,600		" 40年 4月 1日 "				
	計 24,087,887						

(9) 資 本 剰 余 金 明 細 表

当期における増加額及び減少額がないので（財務諸表規則第124条の規定により）記載を省略した。

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	6,949,000円	632,000円	円	7,581,000円	当期増加は前期決算の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	3,800,000			3,800,000	
計	10,749,000	632,000		11,381,000	

(11) 減価償却費明細表

(単位: 1,000円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する額	
						過 不 足 額	当 期 分
建 物	80,543,276	1,076,055	19,388,313	61,154,963	24.1%		
構 築 物	42,625,669	613,008	12,790,158	29,835,511	30.0		
機 械 及 び 装 置	334,938,573	12,113,417	18,032,453	154,906,120	53.8		
船	1,493,335	524,96	778,832	714,503	52.2		
車 輛 及 び 運 搬 具	9,701,016	365,637	5,505,589	4,195,427	56.8		
工 具 器 具 及 び 備 品	8,022,433	348,568	5,455,317	2,567,116	68.0		
有形固定資産計	477,324,302	14,569,181	22,395,662	25,337,640	46.9		
特 許 権	353,906	22,115	233,098	120,808	65.9		
利 用 権	247,1256	75,175	439,005	2,032,251	17.8		
無形固定資産計	2825,162	97,290	672,103	2,153,059	23.8		
固定資産合計	480,149,464	※イ 14,666,471	224,622,765	255,526,699	46.8		
前 払 費 用	3,394,399	172,512	1,301,166	2,093,233	38.3		
新 株 発 行 費	595,654	99,117	595,654	—	100.0		
社 債 発 行 差 金	407,050	24,780	246,378	160,672	60.5		
開 発 費	1,555,949	171,287	733,596	822,353	47.1		
試 験 研 究 費	3,864,594	409,348	1,951,196	1,913,398	50.5		
繰延勘定合計	9,817,646	※ロ 877,044	4,827,990	4,989,656	49.2		
総 計	489,967,110	15,543,515	229,450,755	260,516,355	46.8		

由 1. 固定資産の減価償却は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する割増償却等の特別償却264,299千円を含む）により、有形固定資産のうち建物及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法で行なっている。

2. 繰延勘定の償却方法は法人税法の規定する期間に従って均等償却を行なっている。

3. ※イ 当期減価償却額14,666,471千円のうち特別償却引当金を取り崩し充当したもの387,482千円を除いた14,278,989千円は製造原価算入14,037,123千円、一般管理費算入218,016千円、営業外費用（その他）算入23,850千円である。

※ロ 繰延勘定償却費877,044千円は製造原価（その他経費）算入112,808千円、一般管理費（その他）算入32,554千円、営業外費用（繰延勘定償却費）算入731,682千円である。

(12) 引 当 金 明 細 表

(単 位 : 1,000円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退職手当引当金	13,753,855	1,924,721	812,340		14,866,236	
貸倒引当金	854,213	878,391		※1 854,213	878,391	
特別修繕引当金	2,837,103	414,344	1,155		3,250,292	
特別償却引当金	4,624,196	333,200	387,482		7,568,714	
価格変動準備金	2,100,000	4,100,000		※1 2,100,000	4,100,000	
海外市場開拓準備金	500,000	500,000		※2 50,000	950,000	
海外投資損失準備金	513,000				513,000	
法人税等引当金	3,600,000	3,300,000	3,600,000		3,300,000	

注

※1 洗替による戻入額である。

※2 税法の規定に基づく取崩額である。

II 主な資産及び負債の内容

昭和42年9月30日現在における資産および負債の主なものは次の通りである。

(1) 流動資産

流動資産は42年9月末で214,287,876千円で総資産の36.4%を占めている。

1. 現金及び預金	29,840,826千円
現金	24,587
当座預金	2,093,522
通知預金	9,724,524
定期預金	17,893,407
金銭信託	19,659
普通預金	85,119
振替貯金	8
2. 受取手形	6,851,990千円

(イ) 相手先業種別内訳は

指定問屋から受領のもの	5,909,416千円
直接契約によるもの他	942,574

(ロ) 期日別内訳は次の通り。

(単位: 1,000円)

満期日	42年10月	11月	12月	43年1月以降	計
金額	399,109	1,125,703	2,240,797	3,086,381	6,851,990

なお、上記のほか9月末現在で受取手形の銀行割引分49,538,792千円があるが、その期日別内訳は次の通り。

(単位: 1,000円)

満期日	42年10月	11月	12月	43年1月	計
金額	17,264,720	17,988,124	11,982,044	2,303,904	49,538,792

3. 売掛金	35,064,582千円
--------	--------------

(イ) 相手先業種別内訳は

指定問屋に対し	28,197,260千円
直接契約(国鉄その他)	6,867,322

(ロ) 回収及び滞留の状況は次の通り。

(単位: 1,000円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回収高(C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
35,174,238	212,759,313	212,868,969	35,064,582	85.9%

八 幡

4. 棚 卸 資 産

昭和42年9月末における内訳は次の通りである。

(単位: 1,000円)

科 目	摘 要		金 額
製 品	条 鋼	各種棒鋼、形鋼、軌条、鋼矢板、線材等	4,655,489
	鋼 板	各種厚板、薄板、珪素鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ等	7,039,360
	販 売 向 鋼 片	販売向圧延材料	76,812
	輸 出 向 鋼 材	輸出向各種条鋼、鋼板等	3,933,032
	そ の 他	特殊鋼、二次製品、副産物等	4,167,686
	計		19,872,379
半 製 品	銑 鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	1,701,564
	粗 鋼	各種鋼塊及び溶鋼	1,934,163
	鋼片及び鋼材々料	ブルーム、ビレット、スラブ各種鋼材々料	1,771,603
	計		21,349,330
仕 掛 品	未成受注品他	未成受注品他	6,207,985
原 材 料	主 原 料	鉄鉱石、硫酸焼鉱、砂鉄、鉄くず等	17,596,965
	燃 料	石炭、コークス、重油等	6,172,641
	そ の 他	マンガン鉱石、石灰、炉床材料、合金鉄、地金等	2,490,464
	計		26,260,070
貯 蔵 品	雑 品 類	雑金物、電気用品、木材、油脂、塗料、化学製品、繊維、工具、器具、備品、自家使用鋼材その他	19,338,884
鋳型及びロール	鋳 型、 ロール	製鋼用鋳型、定盤、圧延用ロールその他	14,664,410
合 計			107,693,058

5. 前 渡 金 2,417,102千円

原料炭その他購入品に対するもので、品種別内訳は次の通りである。

原 料 炭	8,175千円
鉄 く ず	430,339
輸 入 機 材	73,333
そ の 他	1,831,680

6. 前 払 費 用 2,445,269千円

支 払 利 息	1,817,648
そ の 他	627,621

7. その他の流動資産 11,140,619千円

棚 卸 資 産 売 却 代	1,007,795
固 定 資 産 売 却 代	280,059
短 期 貸 付 金	3,049,425
未 収 利 息	377,775
用 役 分 譲 代 等 未 収 金	1,909,942
生 命 保 険 料	388,127
受 託 加 工 ・ 工 事 原 価	392,704
未 完 成 修 繕 工 事	663,973
運 営 資 金	63,749
委託研究費、経費概算払等	3,007,070

(2) 固 定 資 産

固定資産は42年9月末で373,669,300千円で総資産の62.8%を占めている。

1. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減及び償却状況は前掲附属明細表の通りである。

(2) 建設仮勘定 内訳

(単位: 1,000円)

工 事 名	金 額	工 事 名	金 額
戸畑 ㊦ 3 ボンデ新設	347,064	君津 厚板工場新設	1,763,751
" ㊦ 3 冷延焼鈍設備新設	324,692	" ㊦ 1 熱延新設	328,373
" ㊦ 6 酸索設備新設	913,008	" ㊦ 1 冷延新設	1,099,048
八幡 洞岡DL焼結改造	322,611	" 分塊設備新設	1,008,000
" 一製鋼㊦ 2 転炉新設	439,372	土地購入等(八幡 堺 君津他)	13,524,712
" 二大形改造	564,385	そ の 他	20,655,040
" 厚板工場増強	692,076		
堺 大形工場増強	446,590		
" 港湾設備増強	510,551		
君津 ㊦ 1 転炉新設	371,416	合 計	43,310,689

(3) 再評価積立金取崩状況

(単位: 1,000円)

	当 初 再評価積立金	減 少				期末残高
		資本組入	再評価税支払	売却損取崩	引 継	
25/上41/下まで 当期(42/上)	30,666,472	△24,087,887	△1,247,458	△159,938	八幡化学工業 八幡エコノ スチール 八幡不動産 } △107,549	5,063,640 0
累 計	30,666,472	△24,087,887	△1,247,458	△159,938	△107,549	5,063,640

2. 投 資

(1) 長期貸付金 7,285,096千円

鉄鋼ビルディング 617,457千円

東洋経済新報ビル 66,343

大 東 ビ ル 79,275

三菱地所(日本ビルディング) 256,937

その他に対するものである。

(2) 関係会社長期貸付金 1,715,316千円

大 和 製 缶 90,220千円

八 幡 溶 接 棒 96,150

その他に対するものである。

ト ビ ー 工 業 96,000千円

鉄 鋼 短 期 大 学 38,402

従業員住宅資金貸付 2,377,409

八 幡 鋼 管 678,000千円

(3) 繰 延 勘 定

繰延勘定は42年9月末で4,989,656千円で総資産の0.8%を占めている。

1. 前 払 費 用	2,093,233千円
光港西側防波堤負担金	152,867
堺港北泊地造成費	1,038,446
" 港湾浚渫分担金	145,568
公共施設(道路)分担金他	756,352

2. 開 発 費	822,353千円
----------	-----------

堺製鐵所等新規稼働工場の操業準備、試運転等費用を繰延計上したもの。

3. 試 験 研 究 費	1,913,398千円
--------------	-------------

八幡製鐵所附属技術研究所における新製品および新技術の研究のため支出した費用を繰延計上したものである。

(4) 流 動 負 債

流動負債は42年9月末で190,408,099千円，使用総資本の32.0%に当る。

1. 支 払 手 形 7,461,898千円

(イ) 原材料その他に対して振出したもので，その相手先は次の通りである。

岩 井 産 業	259,332千円	三 井 鉱 山	836,109千円
大 倉 商 事	201,505	三 井 物 産	2,653,851
貝 島 炭 礦	187,224	三 菱 鉱 業	337,144
東 洋 棉 花	202,507	三 菱 商 事	595,651
日 鉄 鉱 業	578,582	明 治 鉱 業	220,231
丸 紅 飯 田	361,467	そ の 他	1,028,295

(ロ) 9月末における未決済分支払期限は次の通りである。

(単位：1,000円)

決 済 期 限	42年10月	11月	12月	43年1月以降	計
金 額	1,017,181	1,807,176	2,179,373	2,458,168	7,461,898

2. 買 掛 金 4,628,665千円

原材料その他の購入代金で内訳は次の通りである。

安 宅 産 業	824,771千円	東 南 貿 易	1,683,262千円
伊 藤 忠 商 事	1,175,572	東 洋 棉 花	430,723
岩 井 産 業	946,625	日 綿 実 業	1,539,286
大 阪 鋼 材	768,621	菱 三 商 事	653,326
大 阪 瓦 斯	908,613	丸 紅 飯 田	1,219,374
垣 内 商 事	453,164	三 井 物 産	15,780,496
兼 松 江 商	521,481	三 菱 商 事	4,238,845
黒 崎 窯 業	1,276,542	日 鉄 鉱 業	349,973
大 和 重 工	374,303	大 倉 商 事	340,838
東 京 貿 易	762,767	そ の 他	12,041,083

3. 短期借入金	61,795,660千円
運転資金	53,745,000
設備資金	8,050,660

借入先別内訳は次の通りである。

(単位: 1,000円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	3,990,000	東海銀行	1,680,000
富士銀行	7,365,000	安田信託銀行	1,020,000
三菱銀行	6,795,000	住友信託銀行	1,000,000
住友銀行	4,580,000	三井信託銀行	830,000
三和銀行	4,540,000	福岡銀行	1,430,000
日本勧業銀行	3,490,000	山口銀行	1,670,000
協和銀行	2,860,000	常陽銀行	790,000
第一銀行	2,090,000	横浜銀行他 24行	4,725,000
三井銀行	2,560,000	小計	55,245,000
東京銀行	1,340,000	※一年内返済の 長期借入金	6,550,660
神戸銀行	1,220,000		
大和銀行	1,270,000	合計	61,795,660

(注) ※内訳は長期借入金明細表参照。

4. 未払金	14,241,598千円
建設工事並びに機械購入代	14,156,896
その他	84,702

5. 未払費用	20,392,285千円
労務費	4,928,321
法定福利費	2,125,552
外注加工費	3,522,558
修繕費	1,655,617
運賃及び諸掛	5,842,649
社債及び借入金等利息	2,368,036
その他	1,862,552

6. 前受金	9,149,276千円
--------	-------------

主として製品代金の前受で指定問屋の輸出貿易手形金融によるものである。

* 八 幡 *

7. 預 り 金	3,766,182 千円
源泉所得税・住民税	213,452
販売品その他契約に関する保証金	1,201,236
そ の 他	2,351,494

8. 前 受 収 益	486,862 千円
------------	------------

受取手形利息の収入済分で期間計算上翌期の収益になるものである。

(5) 固 定 負 債

固定負債は 42 年 9 月末現在で 235,065,279 千円，使用総資本の 39.5%に当る。

1. 社債、長期借入金、退職手当引当金

内訳は前掲附属明細表記載の通りである。

2. その他の固定負債	4,740,920 千円
-------------	--------------

従業員定期性預り金である。

Ⅷ そ の 他

(1) 八幡鋼管株式会社との合併

当社は昭和42年10月12日に、八幡鋼管株式会社との間に合併契約書を締結し、同年11月28日開催の定時株主総会においてこの承認を受けたが、合併条件の大綱は次の通りである。

(イ) 当社(以下甲という。)および八幡鋼管株式会社(以下乙という。)は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

(ロ) 甲、乙合併の期日は、昭和43年4月1日とする。

(ハ) 甲は、合併に際して記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)40,800,000株を発行し、これを合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の株式1株につき甲の株式1株の割合をもつて割り当て交付する。但し甲の保有する乙の株式17,792,000株に対しては、甲の株式の割り当て交付を行わない。

(ニ) 甲は、合併期日現在の乙の従業員を、全員甲の従業員として引き継ぐものとする。

八 幡

(2) 資金繰りの状況

当社の資金繰りは概要次の通りである。

(運転資金)

運転資金は、主として製品販売代金でこれをまかない、その一部を市中銀行その他から手形借入れをし、売上代金のうち受取手形は、これを一部割引き、資金化している。

今期は、前期に比較して若干の減益とはなつたが引続き好調な国内需要に支えられ、資金繰りも比較的順調であつた。

尚、堺製鉄所第2号高炉の稼働に伴い、増加運転資金として協調融資で約70億円の借入を行つた。

来期は、今期に比べ国内市況が軟化することが予想されるので、資金繰りも比較的窮屈化するものと思われる。

(設備資金)

今期の設備資金収支は、工事費支出約264億円、借入金返済等約323億円、計587億円を、自己資金154億円、および外部負債約433億円でまかなつた。

(A) 最近 6 ヶ月間の資金収支実績

(単位: 100 万円)

区 分			昭和 4 2 年 度 Ⅱ 期			昭和 4 2 年 度 Ⅲ 期			上 期 計
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
前 期 末 残 高			2 7,7 0 9	2 7,6 6 4	2 4,4 3 1	2 4,0 6 9	2 4,1 0 7	2 8,3 5 6	2 7,7 0 9
収 入	運 転	売 上 金	3 3,6 2 6	3 6,6 4 2	3 7,6 5 9	3 6,1 7 9	3 4,1 9 6	3 9,5 6 7	2 1 7,8 6 9
		借 入 金	0	0	0	0	3,6 5 0	3,8 7 0	7,5 2 0
		営 業 外 収 入	2,3 3 4	3,5 5 8	3,0 3 2	2,2 0 9	2,5 8 3	2,5 7 9	1 6,2 9 5
		そ の 他 収 入	8 4 8	4,3 9 2	2,3 5 0	1,2 1 4	1,0 6 9	1,2 1 3	1 1,0 8 6
		計	3 6,8 0 8	4 4,5 9 2	4 3,0 4 1	3 9,6 0 2	4 1,4 9 8	4 7,2 2 9	2 5 2,7 7 0
	設 備	借 入 金	2,6 5 4	5,6 5 0	4,4 2 0	4,6 5 3	8,2 0 4	7,2 7 2	3 2,8 5 3
		社 債	0	3,5 0 0	0	3,5 0 0	0	3,5 0 0	1 0,5 0 0
		そ の 他 収 入	3,0 0 0	3,0 0 0	4,0 0 0	3,0 0 0	2,0 0 0	2,0 0 0	1 7,0 0 0
		計	5,6 5 4	1 2,1 5 0	8,4 2 0	1 1,1 5 3	1 0,2 0 4	1 2,7 7 2	6 0,3 5 3
	合 計			4 2,4 6 2	5 6,7 4 2	5 1,4 6 1	5 0,7 5 5	5 1,7 0 2	6 0,0 0 1
支 出	運 転	原 材 料 費	2 0,3 3 8	2 3,7 3 4	2 0,5 8 6	1 8,6 3 6	2 2,2 6 0	2 8,2 9 7	1 3 3,8 5 1
		労 務 費	3,6 9 8	2,9 3 4	6,7 8 6	4,1 2 7	3,3 9 4	3,0 3 0	2 3,9 6 9
		経 費	4,4 0 9	5,5 5 7	4,1 3 5	5,2 9 4	4,4 1 7	4,6 9 9	2 8,5 1 1
		借 入 金 返 済	5 0	5 0	0	0	5 0	0	1 5 0
		そ の 他 支 出	8,5 0 0	1 7,0 1 3	1 1,6 2 7	1 0,5 4 8	8,5 8 7	9,4 9 4	6 5,7 6 9
		計	3 6,9 9 5	4 9,2 8 8	4 3,1 3 4	3 8,6 0 5	3 8,7 0 8	4 5,5 2 0	2 5 2,2 5 0
	設 備	起 業 費	1,7 4 8	3,0 3 1	4,4 3 3	6,5 0 2	5,3 1 3	5,4 1 1	2 6,4 3 8
		借 入 金 返 済	2,1 6 4	3,2 5 3	2,9 8 0	1,9 3 8	2,3 1 3	4,4 2 7	1 7,0 7 5
		社 債 償 還	0	7 3 5	2 1 0	6 0 0	9 2	9 2 4	2,5 6 1
		社 債 発 行 差 金	0	1 8	0	1 7	0	1 8	5 3
		そ の 他 支 出	1,6 0 0	3,6 5 0	1,0 6 6	3,0 5 5	1,0 2 7	2,2 1 6	1 2,6 1 4
		計	5,5 1 2	1 0,6 8 7	8,6 8 9	1 2,1 1 2	8,7 4 5	1 2,9 9 6	5 8,7 4 1
	合 計			4 2,5 0 7	5 9,9 7 5	5 1,8 2 3	5 0,7 1 7	4 7,4 5 3	5 8,5 1 6
当 期 末 残 高			2 7,6 6 4	2 4,4 3 1	2 4,0 6 9	2 4,1 0 7	2 8,3 5 6	2 9,8 4 1	2 9,8 4 1

(B) 最近6ヶ月間の借入金残高推移表

(単位: 100万円)

	昭和42年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
運 転 資 金	46,325	46,275	46,275	46,275	49,875	53,745
設 備 資 金	166,903	169,300	170,740	173,455	179,346	182,191
社 債	44,359	47,124	46,914	49,814	49,722	52,298
合 計	257,587	262,699	263,929	269,544	278,943	288,234

(C) 今後の資金計画

(単位: 100万円)

				4 2 年 度 ¾ 期	4 2 年 度 ¾ 期
前 期 末 残 高				2 9,8 4 1	2 6,0 9 4
収 入	運 転	売 上 金		1 0 9,3 8 3	1 0 9,4 0 0
		借 入 金		6,1 9 0	6,0 0 0
		営 業 外 収 入		8,3 1 7	7,5 0 0
		そ の 他 の 収 入		6,4 3 3	2,8 0 0
		計		1 3 0,3 2 3	1 2 5,7 0 0
	設 備	借 入 金		2 1,8 1 0	2 3,6 9 4
		社 債		3.5 0 0	3.5 0 0
		そ の 他 の 収 入		4,5 0 0	7,5 2 5
		計		2 9,8 1 0	3 4,7 1 9
	合 計			1 6 0,1 3 3	1 6 0,4 1 9
支 出	運 転	原 材 料 費		7 0,7 4 6	6 5,6 0 2
		労 務 費		1 3.3 6 8	1 0,7 0 0
		経 費		1 7,4 8 4	1 5,4 0 0
		借 入 金 返 済		0	0
		そ の 他 の 支 出		3 4,1 5 8	2 7,4 0 0
		計		1 3 5,7 5 6	1 1 9,1 0 2
	設 備	起 業 費		1 5,8 9 9	2 1,5 9 9
		借 入 金 返 済		7,7 8 3	7,9 5 2
		社 債 償 還		1,1 7 6	6,7 6 6
		そ の 他 の 支 出		3.2 6 6	0
		計		2 8,1 2 4	3 6,3 1 7
合 計			1 6 3.8 8 0	1 5 5,4 1 9	
当 期 末 残 高				2 6,0 9 4	3 1,0 9 4